

令和4(2022)年度

学校法人田村学園
事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和5年5月29日

<凡 例>

多摩 : 多摩大学多摩キャンパス
湘南 : 多摩大学湘南キャンパス
聖校 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校
(聖高 : 多摩大学附属聖ヶ丘高等学校、聖中 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校)
目校 : 多摩大学目黒中学校高等学校
(目高 : 多摩大学目黒高等学校、目中 : 多摩大学目黒中学校)
目幼 : 目黒幼稚園
大幼 : 大森双葉幼稚園
三幼 : 三宿さくら幼稚園
大スイ : 大森双葉スイミングクラブ
三スイ : 三宿さくらスイミングファミリー
○中期 : 学校法人田村学園中期計画(第○期) ※3中期はR2～R6年度
R○業計 : 令和○年度学校法人田村学園事業計画
R○業報 : 令和○年度学校法人田村学園事業報告
SMIS : 経情: 経営情報学部
SGS : グローバルスタディーズ学部
TGS : 大学院研究科
AP : アドミッション・ポリシー
CP : カリキュラム・ポリシー
DP : ディプロマ・ポリシー
AsP : アセスメント・ポリシー
VOICE : 学生による授業評価
AL : アクティブ・ラーニング
FD : Faculty Development
SD : Staff Development
AEP : 英語集中教育
DX : デジタルトランスフォーメーション

< 目 次 >

I 法人の概要	1
I・1 基本情報	1
I・2 建学の精神	1
I・3 学校法人の沿革	1
I・4 設置する学校・学部・学科等	2
I・5 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
I・6 収容定員充足率	4
I・7 役員の概要	4
I・8 評議員の概要	5
I・9 教職員の概要	5
II 事業の概要	6
II・1 多摩大学	6
II・1・1 主な教育・研究の概要	6
II・1・1・1 3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証	6
II・1・1・2 卒業の認定に関する方針 (DP)	8
II・1・1・3 教育課程の編成及び実施に関する方針 (CP)	8
II・1・1・4 入学者の受入れに関する方針 (AP)	9
II・1・2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	11
II・1・2・1 入試	11
II・1・2・2 教育の質的向上	13
II・1・2・3 授業の工夫 ~ アクティブラーニング(AL)	15
II・1・2・4 学修支援	17
II・1・2・5 図書館	18
II・1・2・6 学生支援、院生支援	19
II・1・2・7 就職支援	20
II・1・2・8 地域・社会貢献、産官学民連携	23
II・1・2・9 国際交流	26
II・1・2・10 施設・設備の改善、学修環境の改善	27
II・1・2・11 FD、教員の質向上	28
II・1・2・12 IR活動	29
II・1・2・13 大学間等連携	30
II・1・2・14 保護者との協働	30
II・1・2・15 事務局運営管理	31
II・1・2・16 研究開発機構	31

II-1-2-16-1 総合研究所 31
II-1-2-16-2 情報社会学研究所 32
II-1-2-16-3 医療・介護ソリューション研究所 32
II-1-2-16-4 ルール形成戦略研究所 33
II-1-2-16-5 社会的投資研究所 33
II-2 中学校高等学校 35
II-2-1 主な教育・研究の概要 35
II-2-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況 35
II-2-2-1 教育の質的向上 35
II-2-2-2 国際化 40
II-2-2-3 教員の質の向上、教育技術の向上 41
II-2-2-4 高大連携 41
II-2-2-5 社会連携 42
II-2-2-6 その他 42
II-3 幼稚園 45
II-3-1 主な教育・研究の概要 45
II-3-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況 45
II-3-2-1 教育の質的向上 45
II-3-2-2 国際化 45
II-3-2-3 日本の伝統文化 45
II-3-2-4 教員の質の向上、教育技術の向上 46
II-3-2-5 社会連携その他 46
II-4 施設設備整備事業の概要 47
III 財務の概要 49
III-1 決算の概要 49
III-2 その他 55
III-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針 57

I 法人の概要

I -1 基本情報

- 1 法人の名称：学校法人田村学園
- 2 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等：
所在地 東京都目黒区下目黒四丁目 10 番 24 号
TEL 03-3712-2737、FAX 03-3712-2688
ホームページアドレス（多摩大学 URL） <https://www.tama.ac.jp/>

I -2 建学の精神

田村学園の建学の精神は、「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指すである。

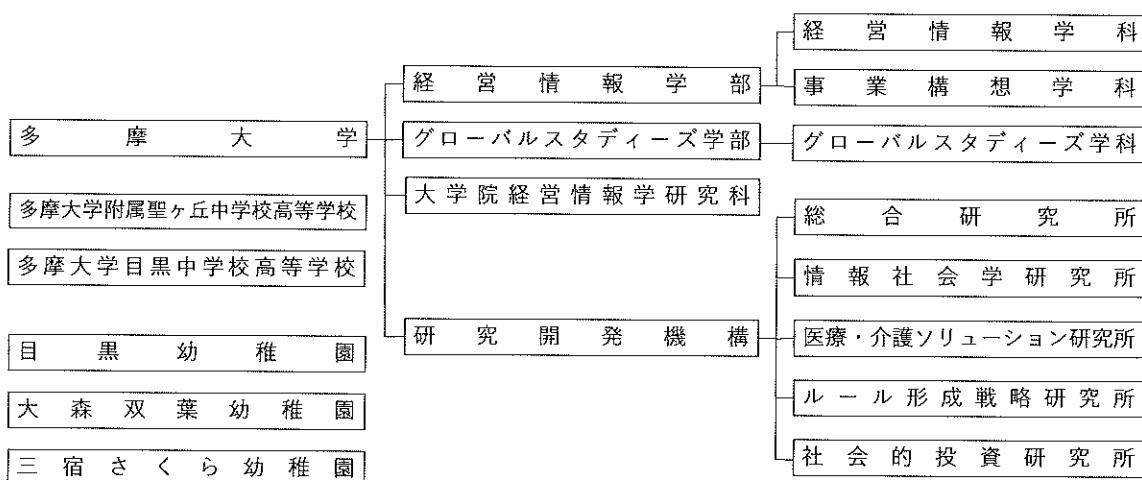
I -3 学校法人の沿革

昭和 12 (1937) 年 10 月	目黒商業女学校の設立認可
	設立者 田村國雄 校長に就任
昭和 18 (1943) 年 3 月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和 23 (1948) 年 4 月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和 23 (1948) 年 5 月	目黒学園幼稚園を設置
昭和 26 (1951) 年 3 月	学校法人田村学園に組織変更
昭和 37 (1962) 年 3 月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 43 (1968) 年 4 月	大森双葉幼稚園を設置
昭和 45 (1970) 年 1 月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和 50 (1975) 年 12 月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 56 (1981) 年 3 月	三宿さくら幼稚園を設置

昭和 61 (1986) 年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和 63 (1988) 年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元 (1989) 年	4月	多摩大学（経営情報学部）を設置
平成元 (1989) 年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2 (1990) 年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3 (1991) 年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5 (1993) 年	4月	多摩大学に大学院（経営情報学研究科博士課程前期）を設置
平成 6 (1994) 年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7 (1995) 年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7 (1995) 年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7 (1995) 年	4月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7 (1995) 年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8 (1996) 年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成 10 (1998) 年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成 16 (2004) 年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成 19 (2007) 年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成 27 (2015) 年	4月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任
令和 2 (2020) 年	7月	田村邦彦学園長逝去

I -4 設置する学校・学部・学科等

(令和 4(2022)年 5月 1日現在)



○設置学校等の所在地、学長・校長・園長(令和4(2022)年5月1日現在)：

・多摩大学

所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1（経営情報学部・大学院）

所在地 神奈川県藤沢市円行802番地（グローバルスタディーズ学部）

学長 寺島實郎

・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1

校長 石飛一吉

・多摩大学目黒中学校高等学校

所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号

校長 田村嘉浩

・目黒幼稚園

所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号

園長 田村眞子

・大森双葉幼稚園

所在地 東京都大田区中央2丁目11番7

園長 田村眞子

・三宿さくら幼稚園

所在地 東京都世田谷区三宿2丁目27番4

園長 田村眞子

I-5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4(2022)年5月1日現在)

(単位:人)						
	学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
多 摩 大 学	大学院 経営情報学研究科博士課程	5	1	15	6	
	大学院 経営情報学研究科修士課程	60	55	120	125	
	大学院 計	65	56	135	131	
	経営情報学部	317	395	1,280	1,519	
	経営情報学科	118	146	480	530	
	事業構想学科	199	249	800	989	
	グローバルスタディーズ学部同学科	147	159	600	636	
	多摩大学 計	464	554	1,880	2,155	
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	120	121	360	327	
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校	120	134	360	372	
	多摩大学目黒高等学校	264	328	792	809	
	多摩大学目黒中学校	114	118	342	335	
	目黒幼稚園	90	66	300	228	※1
	大森双葉幼稚園	70	49	210	154	※1
	三宿さくら幼稚園	60	61	175	200	※1

※1:3歳児入園を示す。

I -6 収容定員充足率

(毎年度 5月 1日現在)

学校名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	0.17	0.27	0.24	0.40	0.40
	大学院 経営情報学研究科修士課程	0.99	1.06	0.96	1.03	1.04
	大学院 計	0.83	0.90	0.83	0.92	0.97
	経営情報学部	1.15	1.19	1.15	1.17	1.19
	経営情報学科	1.12	1.12	1.03	1.04	1.10
	事業構想学科	1.17	1.23	1.23	1.24	1.24
	グローバルスタディーズ学部同学科	1.09	1.10	1.11	1.08	1.06
	多摩大学 計	1.13	1.14	1.14	1.14	1.15
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	1.02	0.98	0.94	1.02	0.91
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校	0.87	0.95	1.00	0.86	1.03
多摩大学	多摩大学目黒高等学校	1.05	1.07	1.08	1.06	1.02
	多摩大学目黒中学校	1.02	1.11	1.09	1.08	1.03
	目黒幼稚園	0.92	0.95	0.94	0.82	0.76
多摩大学	大森双葉幼稚園	1.04	0.99	0.82	0.80	0.73
	三宿さくら幼稚園	1.10	1.17	1.17	1.16	1.14

I -7 役員の概要

(令和4(2022)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	常勤非 常勤の別	主な現職等
6人	理事長	田村嘉浩	平成14年2月1日	常勤※	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	理事	寺島實郎	平成21年4月1日	常勤※	多摩大学学長
	常務理事	藤本多真美	令和2年4月1日	常勤※	多摩大学目黒高等学校教頭
	理事	木曾 功	平成29年4月1日	非常勤	広島大学特任教授
	理事	堀内 勉	平成27年6月1日	非常勤	株式会社ボルテックス取締役会長
	理事	林 博	平成14年2月1日	非常勤	学校法人渋谷教育学園評議員
2人	監事	松林正一郎	令和4年2月1日	非常勤	
	監事	北村健治	平成30年7月1日	非常勤	

(注1)※は業務執行理事(その他の理事は非業務執行理事)を示す。

(注2)責任免除・責任限定契約及び補償契約・役員賠償責任保険契約は該当なし。

I -8 評議員の概要

(令和4(2022)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	主な現職等
14人	評議員 ※	田村嘉浩	平成14年2月1日	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	評議員 ※	寺島寅郎	平成21年4月1日	多摩大学学長
	評議員 ※	藤本多眞美	平成11年4月1日	多摩大学目黒高等学校教頭
	評議員 ※	木曾 功	平成29年4月1日	
	評議員 ※	堀内 勉	平成27年6月1日	
	評議員 ※	林 博	平成14年2月1日	
	評議員	川端一郎	令和元年10月1日	
	評議員	川合弘造	平成21年2月12日	
	評議員	田村ふみこ	昭和58年4月1日	名誉園長
	評議員	田村眞子	令和4年2月1日	目黒・大森双葉・三宿さくら 幼稚園園長
	評議員	萩原妙子	平成21年4月1日	
	評議員	宮本実香	平成24年3月1日	
	評議員	宮地隆夫	平成25年4月1日	多摩大学事務局参与
	評議員	石飛一吉	平成31年4月1日	多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校校長

(注)※は理事兼任者を示す。

I -9 教職員の概要

(令和4(2022)年5月1日現在)

(単位:人数は人、年齢は歳)

学校名	教員			職員			備考
	本務	兼務	平均年齢	本務	兼務	平均年齢	
多摩大学	68	95	53.2	45	29	43.6	
大学院・経営情報学部	47	61	54.4	28	23	43.7	
グローバルスタディーズ学部	21	34	50.5	17	6	43.4	
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	21	10	48.4	3	1	52.2	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	19	14	44.8	1	2	45.0	
多摩大学目黒高等学校	43	24	43.8	7	6	47.6	
多摩大学目黒中学校	17	5	44.7	1	0	56.0	
目黒幼稚園	19	4	38.6	1	2	55.0	
大森双葉幼稚園	14	3	41.1	1	1	50.0	
三宿さくら幼稚園	15	5	31.5	1	1	50.0	

(注)平均年齢は、本務を示す。

II 事業の概要

II-1 多摩大学

II-1-1 主な教育・研究の概要

実学志向の多摩大学は、「現代の志塾」という教育理念に基づき、地域のローカリティを徹底的に掘り下げればグローバリティにつなげることを体感する「多摩学」を展開し、「多摩グローカル人材」の育成に軸足を置いている。2022年度は、インターベンションをはじめとするゼミ活動を中心とし、また産官学民連携活動の展開等も一つの基盤とし、地域からグローバル社会へと広がる産業社会に直接つながる形で展開した。また、「就業支援タスクフォース」を立ち上げ、報告書をまとめ上げ、社会の問題解決に正面から向き合うキャリアを実現するために必要な意思と社会人力を備えたグローカル人材を育成するよう、学修成果目標を明確にすることとした。2023年度は「就業支援戦略室」を設置する。生涯のキャリアをよりよく構築すること、意義ある仕事に就くことを支援し、人生を生き抜く力を育む「就業支援プログラム」を始動する予定である。

コロナ禍に関しては、感染拡大防止対策を厳に継続しながらも、教育体制をほぼ平常化した。遠隔教育のノウハウも併せて活用することができた。

入試募集では課題が残ったが、ステークホルダーである高校生、高校教員、高校生の保護者に向け、3つのポリシーや学修成果、そして就業支援に関する熱い想いを伝え、中長期的にも受け入れる学生の質の向上に努めた。

学生による授業評価「VOICE」等のアンケートの実施、それらの検証に基づく対策によって、学修成果の向上や休退学防止に一定の成果を上げた。

カリキュラムの充実では、経営情報学部においては、先端的マーケティング心理コース(以下、MPと略すこともある。)、実践的ビジネスエンジニアリングコース(以下、BEと略すこともある。)の二つを目指す学生を対象とした教育を順調にスタートした。グローバルスタディーズ学部においては、Career Honors Program(特別専修プログラム)を志す学生が集まり、より高度な教育の実践がスタートした。教育成果の実を上げ、志ある若者を育てていく素地を固めることができた。そして、多摩グローカル人材育成という教育理念の実現、3つのポリシーの実現に向けて着実に前進した。

II-1-1-1 3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証

3つのポリシーを起点とする内部質保証のために、教学マネジメントを実践している。主たる項目は、下記「II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況」において項目立てしている。これらの項目における諸事業をばらばらに行うのではなく、「DPとCP」の一貫性を持つ

た展開となるよう、「教学マネジメント」に取り組んでいる。キーワードは「学修成果の見える化」であり、それに基づく「情報の公表」である。

(1) 内部質保証

「多摩大学内部質保証の方針」に沿って、3つのポリシーを起点とする多摩グローカル人材育成、地域社会への貢献、国際的展開等を充実した。

①「アセスメント・ポリシー」に基づいて、教学IRを推進し、DP項目等の学修成果を検証した。

②教学IRや自己点検を、カリキュラムの改善、授業内容及び授業方法の改善に活用した。

③各部門でのFD・SDを高度化し、カリキュラムの改善、授業内容及び授業方法の改善に活用した。

④情報の公表に努めた。

⑤外部からの意見を取り入れるため、「アドバイザリーボード」を開催し、社会における本学への期待、任務について再確認を行った。

(2) 教学マネジメント

① 法人レベルの教学マネジメント

理事長・常務理事が出席する「大学経営会議」を4回開催し、学校法人と大学との間で、教育の展開状況を確認し、意見交換を行った。

② 全学レベル・機関レベルの教学マネジメント

・学長を議長とする「大学運営会議」を11回開催した。

・「教学マネジメント会議」を開催し、全学的見地から、各部門における「アセスメント・ポリシーに従ったDP・CPの更なる実質化を推進し、CPの見直しを検討した。また、IR情報を利用した教育課程の適切性の検証では、DPの身につき具合の分析を活用した。

・研究所を統括する「研究開発機構」は、評議員会を3回開催し、各研究所の予算・事業計画・事業報告等をとりまとめ、学部・大学院とのシナジーを高めた。

・中期計画の進捗状況を検証する「工程表」を活用し、「2022年度事業計画」のPDCAを回した。

③ 学部レベル・学位プログラムレベルの教学マネジメント

・教務委員会・AL委員会を中心に、学修成果の見える化に基づく「内部質保証のPDCA」を展開した。

・両学部で、「全体方針共有会」を開催し、教育活動全般の総括・課題出しを行い、2023年度へ向けての理念と課題の共有をはかった。

(3) 自己点検・評価

「自己点検報告書2021」を教職協働で作成し、「3つのポリシーを起点とする「内部質保証」を検証し、充実を図った。

①自己点検「ヒアリング」を、終日をかけて全学の委員長・課長等に対して実施した。

②自己点検評価委員会で「自己点検報告書2021」を点検し、承認した。大学ホームページに掲載し学内外に公表したほか、同報告書を外部委員や「アドバイザリーボード」等と共に外部意見の聴取にも努めた。

③自己点検結果を「教学マネジメント会議」で検討した。

II-1-1-2 卒業の認定に関する方針 (DP)

DP を学位プログラム単位で明確に策定し、大学ホームページ等を通じて広く公表している。DP を踏まえた単位認定基準、卒業認定基準等を定め、シラバス、学生ハンドブック、学修支援サイト等に記載し、周知している。

<経営情報学部>

- (1)PROG 等の外部客観テストを例年通り実施し、学修成果の見える化作業を継続した。
- (2)T-NEXT の「学修ポートフォリオ」では、レーダーチャート形式で DP 項目の各学期での比較を可能とした。
- (3)学修ポートフォリオの証明書「ディプロマ・サプリメント」にて、学修成果の見える化を前進させている。
- (4)各学科の 3 つの系を体系的に学修させた。

<グローバルスタディーズ学部>

- 学修成果の見える化により、DP の実現に努めた。
- (1)TOEIC・PROG 等の外部客観テストを例年通り実施し、見える化作業を継続した。
 - (2)T-NEXT の「学修ポートフォリオ」では、学生個人の学修目標を可視化している。レーダーチャート形式で DP 項目の各学期での比較を可能とし、到達目標に対する達成度のデータ化により授業内容の改善、学生が成長しやすいカリキュラムマネジメントにつなげていくよう改善した。
 - (3)「ディプロマ・サプリメント」を卒業証書とともに配布した。
 - (4)T-Nextにおいて学生の学修目標に対し、教員からコメントをし、フィードバックを行った
 - (5)2022 年度カリキュラムのカリキュラムマップを作成し、DP と CP の関連性を明確化した。

<大学院>

学修成果の見える化により DP の実現に努めた。企業や社会における先端的で複雑な問題を解決しうる経営の実践知に基づいた教育を行った。

- (1)論文指導を通じて、院生に実践知を修得させた。
- (2)自律した社会人として院生が明確な研究・学修目標を立てることを支援し、目標に基づいて科目を履修できるようにした。
- (3)他の人と協働で企業や社会での最先端の課題を解決できる能力を育てた。
- (4)DP5 項目の目標達成度に基づき、院生の修得度、キャリア形成度、学修度を確認するため「院生満足度調査」を実施した。結果を分析し、改善を継続して行った。

II-1-1-3 教育課程の編成及び実施に関する方針 (CP)

「カリキュラム・マトリックス」を更新することにより、DP と CP の一貫性を保持している。

- (1)授業の質向上に継続的に注力し、同時に体系的学修が展開されるよう、時間割構成や履修の

指導の工夫に努力した。

- (2)学修成果の評価をより可視化するため、シラバスを整備した。

＜経営情報学部＞

「より組織的・体系的な学修の実現」を主軸に、2023年度から実施する新カリキュラムを構築した。

- (1)基礎科目群と専門科目群内での科目体系化を行った。特に、各学科の3つの系の科目については、DP/CPに基づき、開講科目の大幅な見直しを行った。

- (2)CPに基づいた専門領域や共通領域科目群間の調整、科目群内での科目体系化として、学部カリキュラムツリー、学科別カリキュラムツリーを作成した。

- (3)新カリキュラムを前提とし、常勤・非常勤の新人教員を採用し、学部内教員の配置を決定した。

＜グローバルスタディーズ学部＞

CPに基づき「基礎教育科目」と「専門教育科目」を調整し、カリキュラムの体系化を進めた。

- (1)2022年度カリキュラム改定に伴い、「カリキュラムマップ」及び「カリキュラム・マトリックス」を継続して更新し、加えて「履修モデル」を策定し、学生の体系的な学びを促進した。

- (2)入学前の評価と初年次教育を連動させる取り組みとして、初年次教育科目における習熟度別クラスの運用を開始した。

- (3)「特別専修プログラム」をスタートし、出口を明確に意識した3つのプログラムを展開した。

- (4)2年次コース選択において各コースの内容を丁寧に説明し、学生の知的興味とコース選択との一致を図った。

- (5)2022年度カリキュラム改定に伴う「科目ナンバリング」を策定した。

＜大学院＞

DPを「知の再武装」プログラムとしてカリキュラムに展開し、院生の実践知を磨いた。

- (1)実践知獲得の基本である必修選択科目の設定(10科目程度)と充実を行った。

- (2)DPに沿ってフィールドを設定し、また、例示としての履修プログラムを提供した。

- (3)院生が実践的な論文を作成できるように論文演習と論文作成支援講座を提供した。

- (4)最新ビジネス実践知を教授できる客員教員による講義を提供した。

II-1-1-4 入学者の受入れに関する方針（AP）

APを両学部・大学院で策定し、大学案内、入学試験要項、大学ホームページ等で明示・周知している。また、両学部では、オープンキャンパス・総合型選抜入試対策セミナー・高校訪問等において受験生、保護者、高校の進路担当教員に対して説明し、入学生の質の向上に努めている。2022年度は、加えて、地方の高校や上位の中高一貫校や附属系列校、および日本語学校等への訪問による周知を展開した。結果、学部、大学院共に留学生受け入れなど入学者の多様性を確保することができた。

引き続き本学の教育理念と両学部・大学院のAPとの整合性を確認しつつ、これまで展開し

てきた活動や各種メディアを通じた募集戦略の展開を継続した。大学院においても、体験講座やMBAコースの説明会、個別相談を積極的に展開した。

II-1-1-4-1 APと入試制度との検証

両学部・大学院では、APと実際の入試制度との検証を行った。一般選抜入試、学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試等の入試制度ごとにその長所・短所を詳細に検証し、各部門で一覧表にまとめ、入試改革に活用した。

＜経営情報学部＞

(1) APに沿って、地域に密着しつつ、世界に目をひらき、地域社会、グローバル社会に貢献する人物を求めるために「学力の3要素」を多面的・総合的に評価し、バランスよく入学者を受け入れられるように入学者選抜を実施した。

(2) 知識、技能・思考力、判断力、表現力・主体性を勘案し、産業社会の最前線で問題解決にあたり、その発展に寄与していく人材を評価するために、大学入学共通テスト・筆記テスト・プレゼンテーション・口頭試問・小論文のいずれかを課した。

① 総合型選抜では、面接・志望理由書・調査書・小論文等の内容で判定した。

② 学校推薦型選抜では、面接・志望理由書・調査書・口頭試問等の内容で判定した。

③ 一般選抜では、個別学力試験の結果と調査書等の内容で判定した。

＜グローバルスタディーズ学部＞

(1) 高等学校の進路指導担当教員、受験生と保護者に、「言語学習に対する意欲」「英語によるコミュニケーション力を身に付ける意欲」が選抜の重要ポイントであることを説明した。

(2) 入学選抜制度ごとにその長所・短所を詳細に一覧表にまとめ、APと実際の入学選抜との検証を行い、入試改革に活用した。

① 入学者の受け入れ方針に一番沿っている総合型選抜、学校推薦選抜においては、将来を見据え大学4年間の学修計画を記載させ、明確な学修を定め、卒業まで充実した学生生活を送ることができる人物、本学に見合った学力・意思・実行力がある人物を選定した。

② 一般選抜では、出身高校の調査書などを評価・判定に取り入れた。

＜大学院＞

APと実際の入試制度との検証を行った上で、選抜を実施した。

(1) 日本人応募者における応募資格と事前課題、面接による入試制度を点検した。

(2) 留学生に関しては、応募資格として日本語能力試験の保持(原則としてN1)を求め、面接試験を2度実施した。面接時には、入学の動機、入学後研究計画について質疑応答を行い丁寧な審査を実施した。

II-1-1-4-2 APと実際に入ってきた入学生の検証

両学部では、求める人材像に沿って「学力の3要素」を多面的・総合的に評価し、総合型、学校推薦型、一般の3選抜方式においてバランスよく入学者を受け入れられるよう入学者選抜を実施した。

＜経営情報学部＞

実際に入ってきた入学生につき、次のアセスメント・ポリシー上の項目を多面的に IR 分析している。検証結果を学内で共有し、入試改革、教育の質向上に活用している。

(1)入学前データ：性別、出身校評定、出身校ランク、高校欠席日数、入試区分等。

高校の調査書記載上のデータ等を多面的に IR 分析し、その結果を総合型・学校推薦型選抜の基準見直しに活用し、ストレート卒業率の向上等につなげている。

(2)外部客観データ：PROG、TOEIC のスコア。各種資格試験のスコア等。

2022 年度入学生の PROG リテラシーはやや低下した。PROG コンピテンシーは、男子はやや高めであった。一方、女子は 2019 年度と同レベルであった。

(3)入学後のパフォーマンス：成績、単位修得数、就職状況等。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)コロナ禍での流動的な受験生の動向を素早く見定め、全選抜方式において言語能力、学修意欲が高い学生の選抜を進めた。

(2)特に総合型選抜においては、入学生的出身校が多様化していることから、調査書記載事項はもちろん入学者自身の適性を見定めた。

(3)結果、留学などを通じて異なる文化や習慣、価値観を学びたい、更に英語に興味を持ち、グローバル時代に通用するコミュニケーション力を身に付けたいという意欲のある学生が入学した。

(4)外部客観データである TOEIC のスコアの平均が若干向上した。

<大学院>

入学した一部の留学生において修士論文の論述能力がやや不足しているケースが認められた。AP と合致する入試選抜を徹底し質・量ともに高い水準の留学生の確保を図る。

II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学では、中期計画を達成するために、主要数値目標等を網羅した一覧表「工程表」を両学部・大学院で作成している。「工程表」上では、各部門が中期計画を年度数値目標にブレークダウンしている。また、年度が終わると実績値を記入し、結果の評価、課題の抽出につなげている。そして、年度事業計画・年度予算作成前に「工程表」の該当年度目標数値を更新し、PDCA を回している。それゆえ、中期計画及び事業計画の進捗・達成状況は大きくリンクし、その記述は重複することが多い。

2022 年度は第 3 期中期計画の 3 年目の年度であり、コロナ禍での制約を受けながらも順調に諸事業を実行したと認識している。ただ、留学の送り出し、受け入れ等に関しては制約が引き続き残ったが、2023 年度以降は中期計画目標値に近づけていくことを期している。

以下では、2022 年度事業計画の達成状況、そして、3 つのポリシーに基づく様々な事業・活動内容を報告する。

II-1-2-1 入試～2022 年度募集活動実績(2023 年度新入生の概要)

<両学部>

コロナ禍は、「国際系、観光系」であるグローバルスタディーズ学部にとって強い逆風となっている。さらに、入学定員管理から収容定員管理への変更があったことから、両学部で入試の早期化および長期化対応を強いられた。結果、中期計画目標・事業計画目標に掲げた入学者数とはならなかつたが、APに沿つた募集・選抜を行い、多様性に富んだ質の高い学生を確保した。

(1)広報・募集活動

多摩大学の学び・魅力を伝え、オープンキャンパスへの動員、志願者増、入学者確保の為、募集・広報活動を行つた。

- ①地方の高校や上位の中高一貫校や附属系列校への訪問を強化した。
- ②生徒へ直接伝えるため、模擬授業や大学説明会・系統別説明会に参加した。
- ③来場型オープンキャンパスを、両学部それぞれ8回開催した。また地方在住者のためにオンラインにて同時ライブ配信を実施した。
- ④早期入学者確保のため総合型選抜対策セミナーを、両学部それぞれ8回開催した。
- ⑤対面及びオンラインによる個別相談を随時実施した。
- ⑥両学部、学部紹介動画を作成した。
- ⑦資料請求者は両学部併せて23,745件であった。

(2)入学選抜

両学部、全ての入試において調査書と入学試験の結果を踏まえ、学力の3要素を多面的・総合的に評価し判定した。

- ①総合型選抜においては、各学部の特性を取り入れた入学試験を実施した。
- ②学校推薦型選抜の、指定校方式では指定校枠人数と推薦基準、公募方式においては出願資格の見直しをそれぞれ図った。
- ③入学者の女子比率や地方学生比率はやや低下したが、留学生比率はやや上昇し、入学生的多様化が進んだ。

(3)入学前教育

入学前教育は、オンラインでもその効果を充分に発揮できるように工夫し、自宅学習課題だけではなく専用ホームページを開設して成果向上を図った。

<大学院>

(1)入試結果

- ①修士課程4月入学者定員を充足した。女性の比率は42.9%である。
- ②首都圏以外の地方在住の入学者は9人となった。ハイフレックス型授業運用が応募者に浸透している。
- ③博士課程の入学者数は2人(多摩大学修士課程修了生)と2022年度から1人増加した。

(2)広報・募集活動

体験講座やMBAコースの説明会、個別相談等を積極的に展開した。

- ①パンフレットをリニューアルした。
- ②「体験講座」「録画放映」「特別セミナー」を、春学期29回(のべ96人参加)、秋学期35回

(のべ244人参加)開催した。

- ・「大学院説明会&体験講座」を継続実施している。
- ・「体験講座」のビデオ放映を春学期は5回、秋学期は4回実施した。
- ・「特別公開セミナー」をZOOMウェビナーにて10回開催した。

③各種学内イベントを開催した。

- ・「グローバルフェロートーク」1回、「品川塾」6回、「大個別相談会」7回、「女性のための大学院説明会」3回、「ビジネスパーソンのための説明会」5回、「地方在住者のための大学院説明会」4回、「留学生進学相談会」4回
- ・新たに「イノベーターシップ＆ライフシフトフォーラム」を8回実施した。

④「日本語学校教員対象説明会」を4回実施した。

⑤「ヘルスケア対象大学院説明会」では、「製薬編」「医療・介護・福祉編」の他に新たに1回「ヘルスケアビジネスイノベーションのリアルを実践トップランナーから学ぶ」を追加し、合計3回の説明会を実施した。

⑥学外イベント(オンライン実施)に参加した。

- ・「MBA大学合同説明会」2回(8月28日・1月22日)
- ・「留学生進学相談会」1回(5月13日)

⑦新たに外部イベント申込サイト「Peatix」を活用した広報活動を展開した。

II-1-2-2 教育の質的向上

[カリキュラム等の改善 ~ 学修成果の向上に向けて]

DP・CPを実体化するため、カリキュラム改革を継続し、教育の質的向上を図った。両学部では、カリキュラム改善等により、ストレート卒業率が上昇した。

<経営情報学部>

(1)初年次教育の充実

- ①1年生の開講科目について、クラス分割を行うことで全員が履修できるようにした。
 - ②クラス分けを、入試IRデータを活用して実施した。
- (2)ホームゼミ選抜では、2021年度に引き続きホームゼミ決定率を100%とした。また、ホームゼミ必修化に伴い卒業年次でのフォローアップ制度の運用を開始した。
- (3)2023年度からの新カリキュラムを構築した。新カリキュラムは、初年次からの体系的な科目履修により習熟度を高めること、学科の特徴を明確に打ち出す科目構成を意識し構築した。また、2022年度より開始している2つの特別コースも新カリキュラムに盛り込んだ。
- (4)換気や手指消毒等、コロナウイルス感染症対策を講じながら、教室定員を通常時に戻し、年間を通して対面授業を実施した。また、T-NEXTの「学修ポートフォリオ」の活用を強化し、コロナウイルス罹患(含、疑い)にて通学が出来ない学生に対する教育配慮を行った。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)新カリキュラムのスタート

- ①「カリキュラムマップ」、「ナンバリング」を作成し、DP・CPとの関連性を明確化した。

- ②「履修モデル」の運用を開始し、学生の体系的な履修を支援した。
- ③初年次教育科目「AEP(英語集中教育)」、「日本語文章表現法」の習熟度別クラス分けを実施した。
- ④長期的かつ体系的な英語学修の促進のため、英語教育は1年次の必修に加え、2・3年次に選択必修を配置する科目編成を行った。

(2)Career Honors Program(特別専修プログラム)の運営

プログラムの専用科目「CHP チュートリアルⅠ」を配置した。選考を行い、各プログラムの人数は以下となった。

- ①「グローバルキャリア育成プログラム」8人
- ②「高度観光・サービス人材育成プログラム」6人
- ③「中高英語教員育成プログラム」3人

(3)プレゼンの開始

①新カリキュラムにおいて初年次科目のプレゼンを開始した。クラス毎にTAを配置し、1年生の大学生活及び学修の充実化を図った。

②プレゼンにて2年次からのコース説明を丁寧に行った。コース選択後の比率は「ホスピタリティ・マネジメントコース(HM)」50.6%、「国際教養コース」48.4%となった。

(4)ゼミ教育普及に向けて、説明会及び広報活動を継続実施した。ゼミ参加学生数は3年生90人、4年生68人、計158人となった。ゼミ生が1人以上いる専任教員の割合は76.4%となつた。

(5)シラバスに学生の授業評価に対する教員からの応答を追加し、教員の教育の質改善と学生の講義に対する意識の向上を図った。

(6)2021年3月卒業生に対し発行した「ディプロマ・サプリメント」では、TOEICスコアの推移や学内での表彰歴等に加え、DP学修目標達成度のレーダーチャートを掲載した。

<大学院>

DPで掲げた能力や技能を実現するために、「イノベーターシップ」を身に着けられる場を広く提供し、「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラムを体系的に展開している。

(1)「知の再武装」「イノベーターシップ」に必要となる要因を明確にし、カリキュラムを構築した。

(2)博士課程の単位互換を整備した。

(3)論文指導の向上

①指導教員を決定する前に、「論文基礎講座」を実施した(年2回:180分×3日間)。

・春学期4月:参加者数23人。秋学期9月:参加者数49人。

・講座内では、論文引用問題を取り上げ、周知徹底した。

②入学時に「研究計画書」の提出を必須とし、教務委員会構成員による指導を行った。

③論文ガイドブック「実践知論文作法」を作成した。

④論文指導の充実により、成績評価「A+」以上の優秀論文の獲得者数が増加した。

(4)女性教員の採用増を計画通り進め、女性教員数は2021年から12人となっている。

(5)CFP(Certified Financial Planner)資格支援科目の内容を変更した。

(6)次の3つの専門を認定した。

- ①データサイエンス専門：春修了生2人
- ②ルール形成戦略専門：春修了生：2人
- ③ソーシャル・インパクト・ビジネス専門：春修了生：2人

[教職課程]

法令に則り教職課程を適切に運営し、開示が義務付けられた事項を大学ホームページ上で公表している。

<経営情報学部>

(1)1年生17人、2年生9人、3年生7人、4年生7人が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4年生7人が教職免許を取得した。

(2)3人が明星大学との教育提携により「数学」免許取得を目指し、履修を継続している。

<グローバルスタディーズ学部>

1年生9人、2年生7人、3年生7人、4年生7人が「教職課程」を履修し、4年生7人が高等学校・中学校の教職免許を取得した。内、3人は神奈川県公立学校教員、2人は私立学校教員に採用された。

II-1-2-3 授業の工夫 ~ アクティブラーニング(AL)

<全学>

(1)学長直轄「インターベンション(社会工学研究会)」

「文献研究」と「フィールドワークによる「課題解決型のグループ研究」に1年間取り組ませる教育活動を長年実施している。グローバル化、情報化社会の進展を見据えながら、多摩グローカル人材を育成するため、「多摩学」研究を積み上げてきた。複数のキャンパスから学部生・社会人院生が九段サテライトに参集し、チーム論文を完成させることは、社会で貢献することの問題意識に気づきを与え、職業観を醸成している。

①2022年度は、学生・院生・OB計48人が参加し、テーマごとに4研究チームを設けた。単にそれぞれのチーム研究にとどまらず、他チーム研究との関係性を学長が繋ぎ合わせることで、的確な時代認識を持たせ、問題意識を強く植え付けている。

②インターベンション卒業生11人が1人ずつ授業に参加し、現役生に近況報告をするとともに、学ぶことの重要性を伝えた。

(2)寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座 XV」

①各分野における第一線の専門家を多摩キャンパスに招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にするため、年間24回(春学期12回、秋学期12回)の講座を開講した。

- ・春学期：「日本再生のための全体知を求めて」
- ・秋学期：「世界史の転換期に立つ 日本の進路を考える」

②一般受講者に加えて、在学生は履修科目として受講している。最終レポートは、すべて学長が目を通し、学生への到達度を把握した。

③多摩キャンパスでは対面受講を実施するとともに、オンライン受講者の拡大を図り、海外および地方からの受講者も増加した。全 24 回、のべ参加者 20,534 人(多摩 8,024 人、湘南 1,266 人、九段 720 人、品川 396 人、インターネット 10,128 人)。

＜アクティブ・ラーニング・センター＞

「課題解決を目的とした AL」(産学連携 PBL)や「政策提言や社会工学を目的とした高次元の AL」(文献研究とフィールドワーク)を目指している。

- (1) 「VOICE」の結果分析により教育方法・学生の指導方法の改善策を講じた。
- (2) AL 祭では、AL の教育成果を発表すると共に、高大接続を目的に学園全体の教育シナジーを図った。

＜経営情報学部＞

- (1) 「ゼミ力の多摩大」として長年に亘りゼミにより培ってきた AL による教育技法を、全ての一般科目に展開し、学生の主体的学びを育んできた。シラバスへは、より AL を学生にわかりやすく伝えるため、AL 入力欄を設け 150 字程度で「AL の内容」と「期待される効果」を明記している。
- (2) 「AL プログラム」により、一般講義科目以外での学びの場を学生に提供し、学修成果が認められた場合は「AL 実践」として単位認定している。2022 年度は 28 プログラムを実施した。のべ 351 人が参加し、のべ 349 人に単位を認定した。代表的なプログラムは、次のとおりである。

①AL 型地域産業・観光研究プログラム

- ・飛騨高山・春学期 参加数：学生 9 人

②AL 型実践プログラム

- ・ICT クラブ 参加数：学生 124 人(春学期・秋学期のべ)
- ・有機農業プロジェクト 参加数：学生 34 人(春学期・秋学期のべ)
- ・多摩地域優良企業レポート体験 参加数：学生 7 人
- ・企業・学校対抗プログラミングコンテスト「PG BATTLE」 参加数：学生 5 人

③知識修得型プログラム

- ・問題解決型データ分析実践 参加数：学生 5 人
- ・問題解決型データ分析実践 II 参加数：学生 3 人
- ・調査特性を探る問題解決型データ収集・分析実践 参加数：学生 11 人

④特別コースプログラム

- ・MP プレプログラム I・II 参加数：学生 41 人(春学期・秋学期のべ)
- ・BE プレプログラム I・II 参加数：学生 47 人(春学期・秋学期のべ)

- (3) 「第 13 回 AL 発表祭」を開催し、20 のプログラムを発表した(12 月 10 日)。

①コロナ禍により、開催時間の短縮、午前・午後の 2 回開催、感染症対策を講じた。

②招待発表者 11 人、在学生 30 人、多摩大学目黒中・高生徒・教員、多摩大学附属聖ヶ丘中・高生徒・教員 321 人、プロジェクト関係者 92 人、教職員 32 人、計 486 人が参加した。

- (4) 「高大接続 AL プログラム」では、「投資戦略スタディグループ」「プログラミングスタディグループ」「目黒イベントスタディグループ」の 3 つを開設し、多摩大学目黒中学校・高等学

校の生徒 56 人に修了証明書を発行した。

＜グローバルスタディーズ学部＞

- (1)学修支援に関する方針を策定した。
- (2)授業評価アンケート「VOICE」を通じて、学修の理解度の把握に努め、教員から学生へのフィードバックを実施した。
- (3)学修支援室の開室時間と予約システムを改善し、英語教育の専門性を有するスタッフに質問・相談することができる環境を構築した。
- (4)初年次全員履修科目「プレゼン I・II」を開講し、大学のカリキュラムに関する教育、大学で学ぶためのスタディスキルの涵養を図った。

＜大学院＞

少人数による双方向授業を特長として掲げている。AL の推進として、教員の出身母体やアライアンスした企業と連携し、現場視察やゲストスピーカーを招いてのフィールドスタディ等、中期計画内容を実践、充実させている。

- (1)少人数授業の実績値は、1 科目当たり平均受講者数春学期 12.2 人、秋学期 12.5 人となった。
- (2)集中して学修できるように、1 回 180 分の隔週開講の授業を継続している。ディスカッションの内容が拡散しないよう、論点を整理した授業を行っている。
- (3)対面とオンラインとを組み合わせたハイフレックス授業を展開し、オンラインによる効率のよい授業運営と対面受講希望者のニーズに対応した。
- (4)AL 型学習プログラムの実践
 - ①「リレー講座」は、フィールドスタディ単位科目(学期毎 2 単位)としている。受講者は、春学期 15 人、秋学期 17 人。
 - ②本学の「医療・介護ソリューション研究所」の「オープンセミナー」をフィールドスタディ単位科目(通年 1 単位)として設置している。

II-1-2-4 学修支援

両学部では、バージョンアップした「T-NEXT」を活用し、授業資料の取得・閲覧や課題提出・時間割閲覧等、利便性を向上させ、学修支援の向上を図っている。

＜経営情報学部＞

- (1)春学期オリエンテーションは、新入生のみ対面方式で開催した。
- (2)新入生向けに、初年次教育科目的事前履修説明会、ホームゼミ説明会、学科説明会を開催し、ホームゼミ選択、学科選択をサポートした。
- (3)在学生向けに、必修科目、選択必修科目、ホームゼミの履修フォロー、及び履修相談を実施し、学修をサポートした。
- (4)図書館内に設置している「学修サービス」は、学生の様々な疑問、質問、相談にワンストップで対応している。
 - ①「学修サービス」では教職員 12 人で、学修に関する相談に限定することなく、「よろず相談」を行った。

②「資格支援サービス」「ボランティアコーナー」を新設し、学修支援を強化した。「資格支援サービス」では、SPI講座、公務員試験対策講座を開講した。

＜グローバルスタディーズ学部＞

(1)「学修支援室」では、新カリキュラムの時間割を踏まえ、AEPとの連携を図った。2022年度の利用実績は延べ1100件を超え、「学修支援室」を1度以上利用した1年生のTOEICスコアの伸び率は、利用したことがない学生よりも高いことがわかった。

(2)成績不良者の状況確認と早期の支援に努めた。「望ましい単位修得目安」をこれまでより厳しく定め、教務委員会メンバーが幅広く学生面談を実施した(5月、9月)。さらに、保護者を加えた面談を10件行った。

(3)各種資格取得支援を行っている。

①情報処理Ⅰ・Ⅱの科目履修を推奨し、103名がMOS試験に合格した。

②「世界遺産検定」合格者は2級8人、3級34人となった。

③「中国百科検定」合格者は初級8人となった。

＜大学院＞

(1)春学期開始前に、新入生の疑問点を解決する「プレ入学相談会」を新規に4回実施した。

(2)博士課程の研究発表を実施した(4回)。DPに掲げた博士課程の学位授与方針に適う研究者として、研究倫理・プレFDを実施し、自立した活動、専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力、実践能力、豊かな学識が修得できる環境を構築した。

(3)経営情報学部の「紀要」への院生の投稿を支援した。1件が採択された。

II-1-2-5 図書館

本学は「多摩グローカル人材」の育成を掲げており、図書館は、重点テーマとして関連資料を積極的に収集し提供している。また、キャンパス・コミュニティーの中心となるような魅力のある図書館を目指して、環境整備を行っている。そして、自発的学修に取り組む学生に向けた、適切かつ有意義な自習環境を提供している。

(1)情報収集法やデータベース活用法の動画1点・電子資料4点の更新を行い、図書館利用案内ページに公開した。

(2)電子図書館サービス「LibrariE(ライブラリエ)」を追加購入し、学術書を多く収録する「KinoDen(キノデン)」も導入して、電子図書サービスの拡充を図った。

(3)コロナ禍対策では、継続して、図書の貸出・返却については除菌BOXを利用する等、感染予防対策を徹底した。

(4)近隣住民および「リレー講座」受講者への図書館開放を再開した。

＜経営情報学部(多摩キャンパス図書館)＞

(1)学生への学修・図書教育支援

①プレゼン授業内の情報リテラシー講義を支援した。

②「読書意欲の喚起」、「読書意義の浸透」、「自分の意思をわかりやすく伝えることができる発信力の育成」を目的とした、「書評コンクール」を実施した。

・1年生部門 応募件数：274件(最優秀賞1人・優秀賞4人・入賞15人)

・上級生部門 応募件数：34件(最優秀賞1人・優秀賞2人・入賞7人)

③「図書館大感謝祭」を開催し、約2か月で1,427冊の図書を貸し出した。

(2)学生選書による新着図書コーナーの設置

図書館アルバイト学生を対象とした、選書ツアーを開催した。選書した図書は、図書館に専門のコーナーを設け、貸し出し促進に繋げている。

(3)紀伊国屋書店新宿本店において、学生11人が選書した書籍11冊をポップと大学案内と共に「多摩大学選書コーナー」として設置した(3月6~21日)。

<グローバルスタディーズ学部(湘南キャンパス図書館)>

(1)学修・図書教育支援等

①1年生対象ライブラリー・セミナーを「プレゼミ」授業内で実施した。

・「図書館(資料)の使い方」(4月20日) 参加148人

・「オンライン・データベースの使い方を学ぶ」(10月12日) 参加126人

②必要な論文を個別に入手・提供する DDS(ドキュメントデリバリーサービス)を導入した。

③卒業研究題目届を提出した学生に対し、「卒業研究に取り組む学生に対する図書館からの特別支援」サービスを実施

④学生に図書館で購入する本を実際に書店の店頭で選んでもらう、学生選書ツアーの企画を ジュンク堂書店藤沢店にて4年ぶりに実施(11月14日) 参加11人

(2)図書館サービスの充実

①季節・時事に合わせ、期間限定の特設図書コーナーを設置した。

②プリンター・コピー複合機(白黒・カラー)1台、学生用PC4台、飲料自動販売機1台を、 設置した。

③カウンター席(8席)、個室型ブース席(2席)、ブラインドを設置した。

(3)地域貢献

①鎌倉湘南地区の神奈川県立高等学校が実施する「鎌倉湘南地区高校生インターンシップ」

(就業体験)について、夏季休暇中に図書館にて2人を受け入れた。

②藤沢市民の図書館利用証の発行手数料を無料化した。

II-1-2-6 学生支援、院生支援

<全学>

(1)保健室・学生相談室の運営、健康診断の実施等、法令に則って適切に運営している。

(2)アンケート等、様々な形で学生・院生の意見を汲み取り、改善につなげている。

(3)コロナ禍に関する対策を徹底した。

(4)課外活動の活性化に注力し、教育の理念である「現代の志塾」を地域住民に発表する場として対面による学園祭を開催した。

(5)本学独自の奨学金や学費減免、日本学生支援機構主催の奨学金、民間の奨学金等を適切に運用し、経済的サポートを行った。

<経営情報学部>

- (1)新入生健康調査、学修状況調査、学生満足度・実態調査、卒業生満足度調査等、様々な学生アンケートを実施し、多くの改善の起点とし、学生支援の充実につなげた。
- (2)日本学生支援機構奨学金は599人の対応を行った。内訳は、給付130件、貸与(第一種)121件、貸与(第二種)348件であった。
- (3)授業料減免(高等教育の修学支援制度)は130人の対応を行った。
- (4)学生の課外活動や社会活動を積極的に支援し、自主的・組織的運営の活性化を図った。
 - ①スキーパーの富高日向子選手が、「FISワールドカップ2022-2023最高4位」となった。
 - ②フットサル部は第18回全日本大学フットサル大会で全国3位となった。
- (5)学生相談室カウンセリングは、ZOOM・電話での面談を実施した。
- (6)メンタルヘルスに関する「入学前相談」を実施した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)担任制を意識した「アドバイザー制度」により、特に1年生に対し以下の施策を実施した。
 - ①一人のアドバイザーが担当する学生数を10~15人程度に絞り、きめ細かいフォローが可能な体制を整備した。
 - ②アドバイザーとの面談をGW前及び夏休み明け早々の年2回実施した。サポートが必要な学生の情報を教職員間で共有し、早期に適切な支援を行った。
- (2)課外活動、サークル活動を積極的に支援した。
 - ①コロナ禍対応で、条件付きで対面の活動を再開した。
 - ②湘南台地域のイベントへ3年ぶりに参加した。
 - ③学生会の主催で、バレーボール大会、クリスマスパーティー等を開催した。
- (3)学生の心身の健康の支援では、保健室、カウンセラーと学生課だけに留まらず、教務、キャリア支援、入試等他のセクション及び教員との定期的な情報交換を行い、教職協働の組織横断的な支援体制を構築した。
- (4)経済的問題がある学生に対し、奨学金を中心に奨学金制度を有効に活用した。また、個別指導を実施した。

<大学院>

- (1)意見交換会「ダイレクト・コミュニケーション」を2回実施し(9月13日・2月10日)、院生から表明された意見について具体的に対応した。
- (2)「留学生のつどい」における留学生との意見交換会「留学生ダイレクト・コミュニケーション」を2回実施した(9月9日・2月15日)。
- (3)文部科学省・厚生労働省認定「専門実践教育訓練給付金制度」を導入している。2022年度は、社会人院生40人中19人が申請し、利用率は約5割となっている。
- (4)私費外国人留学生授業料減免審査を2回実施した(6月21日・11月24日)。
- (5)社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。

II-1-2-7 就職支援

<両学部>

ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。

(1)コロナ禍を受け、対面形式での就職支援に注力する一方、オンラインの長所を活かした支援も充実させた。

①学内合同業界セミナー、キャリア支援講座の諸講座、学生との個別相談等については、対面形式、オンライン形式のハイブリッド型により対応し、積極的な参加につなげた。

②就職活動のオンライン化に対応し、支援体制を整備した。

(2)インターンシップ(事前講座、事後報告会)、筆記試験対策、外部客観テスト「PROG」など諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部 97.8%、グローバルスタディーズ学部 97.4%の就職率となった。

<経営情報学部>

(1)対面での「合同企業説明会」を 2021 年同様に 3 回実施し、オンラインでの合同企業説明会は 12 回実施した。また、対面の個社説明会を 10 回実施した。

(2)外部の就職機会(面接会)の活用も行った。

①オンライン Web 面接会を 2 回案内した。

②多摩地区 19 大学 Web 合同企業説明会を実施した。

③新卒エージェント(ベネッセアイキャリア)による求人紹介会も実施した。

(3)進路(内定)報告「就活実態調査」では、コロナ禍以降、オンラインも併用している。

(4)就職先の傾向

①主な就職先に関しては、卸・小売業、情報通信業、サービス業(他に分類されない)が上位 3 業種となっている状態が続いている。

②卸売業・情報通信産業への入社比率は 2021 年度と変わらなかった。また、サービス業(他に分類されない)が引き続き増加傾向にある。製造業、物流業、医療・福祉業界への入社はほぼ横ばいであった。

(5)インターンシップ

①上場企業の就職実績リストを学生に配布して、3 年生の夏のインターンシップで積極的にチャレンジさせた。

②インターンシップは実施が大きく制約されたが、公募型インターンシップ(ワンデーインターンシップ)を推奨した。

③大学推薦型の本来のインターンシップ(企業実習)は、申込 106 人、派遣前の面談実施 90 人、派遣者 60 人(内 10 日間以上は 13 人)となった。

・「インターンシップ I ・ II」の改善を図った。

・「多摩 BG 俱楽部」会員企業に対して、積極的に受け入れの要請を行っている。

・医療、介護、保育、IT、小売など、比較的長期のインターンシップが可能な企業を中心を開拓を継続した。

・大学経由のインターンシップ(さがまち、市役所系、キッザニア、社長の弟子入り等)を T

NEXT や掲示板等で積極的に広報した。

(6)就職に役立つ資格取得に関する啓蒙活動、資格取得への受験料補助、各種通信教育の授業料補助等、各種資格取得への支援を行った。

(7)SPI 対策のための講座は、通年での開催を継続した。

(8)3 年生への就職支援

①3 年生対象の「キャリア・デザインIV」で、第 1 回業界セミナーを秋学期の早期に開催し、就職活動のキックオフの位置づけとした。

②ゼミ別「進路確認面談」を 2020 年度から半年早めている。就職の有無に関わらず、全員と面談を行った。形式は 2022 年度もオンラインを併用しつつ、大半は対面で 6 月と 10 月に 2 度実施した。

③学生による「進路確認カード」作成に関しては 2019 年よりオンライン入力を併用し効率化を狙ったが、これを中止した。代わって、手書きによる記載と提出に戻した。

④各種就職支援講座等を開催した。

(9)保護者向けの「就職セミナー」を開催し、51 組 75 人が参加した。

(10)「推薦企業リスト」「上場企業比率」「インターンシップ大規模説明会への参加」等のこれまでの施策・指標等を見直し、新たな施策・指標の確立を検討している。

<グローバルスタディーズ学部>

内定率はコロナ前の 2019 年度を上回り回復傾向がみられた。観光ホスピタリティ産業等への就職に関しては、宿泊業(8.9%)、運輸業(9.8%)また関連する情報通信業(15.2%)とコロナ前を上回る回復傾向がみられた。

(1)キャリア支援講座に、のべ 1,126 人の 3 年生が参加した。

(2)国内インターンシップでは、受入企業 56 社に対し 30 人の学生が参加した。

(3)4 年間のキャリア教育

①1 年生：「キャリア・アプローチ」を開講し、就業意識向上のための 2 年次のインターンシップへの誘導や計画的な単位取得の意識醸成につなげた。

②2 年生：国内インターンシップ概論・実習履修を促し、履修者へは丁寧な面談と実習先へのアプローチを行い、確実な運営を実施した。

③3 年生：夏のインターンシップ参加を促すための講座を配置した。学力アップ講座を展開し、目的に合わせたキャリア支援を実施した。秋学期には全員面談を実施し、進路希望を聴くにとどまらず、就職活動に必要な履歴書指導も実施した。

④4 年生：相談員を配置し個別指導を丁寧に実施している。学内合同企業説明会、業界セミナー、選考会、求人フェアを計 12 回開催した(2021 年 12 月～2022 年 12 月)。

・のべ 84 社、210 人の 4 年生が参加した。

・インターンシップ受け入れ先企業 41 社、藤沢商工会議所との連携により 2 月業界セミナー参加企業数は 15 社となった。

(4)よりハイグレードなホスピタリティ・サービス業界への就職を希望する 3 年生に向けて、「ホスピタリティ・ツーリズム・アドバンスコース」を実施している。秋学期に志望動機対策及び面接特訓を中心とした 15 回の講座を実施し、13 人の学生が参加した。

(5)就業支援タスクフォースに参加し、全学生の就業意識について再確認を行った。

(6)また、卒業生については個別に転職や就業に関する相談を丁寧に行った。

＜大学院＞

社会人大学院であるため、キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することに主眼を置いている。

(1)院生の修了時の院生満足度・学修調査結果

キャリアアップする上で、有益な知識や考え方を「修得できた」若しくは「ある程度修得できた」と 98.0%の回答が得られた。

(2)留学生の就職支援強化では、個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導、留学生のための就職サポート情報の掲示の充実を図っている。

①「留学生のつどい」をオンラインにて 2 回実施し(9月 9 日、2月 15 日)(前述)、就職支援強化につなげた。

②就職ガイダンスをオンラインにて 2 回実施した(6月 14 日、11月 22 日)。

II-1-2-8 地域・社会貢献、産官学民連携

「多摩グローカル人材」を育成するという DP に基づき活動している。2022 年度の地域・社会貢献、産官学民連携、大学連携の主たる事業・活動は次のとおりである。

＜全学＞

学部生、社会人大学院生から中年層、準高齢・高齢者層までの幅広い世代の知的武装の推進に取り組み、社会に貢献することを目指している。人的交流や協業活動を通じて、民間企業・地域金融機関・行政機関との連携を強化した。

(1)幅広い世代の知的武装を推進する活動の企画・実行

①学長監修「リレー講座」を 24 回(春学期 12 回、秋学期 12 回)開講し(前述)、オンライン配信も実施した。

②「T Studio 公開講座」を 24 回実施し、のべ出席者は 613 人となった。

③ジェロントロジー企画ツアーハーの企画・実施

・第 9 弹(田植え・講座)：参加 26 人(5月 8 日)

・第 10 弹(稲刈り・講座)：参加 26 人(9月 4 日)

(2)産官学民連携の推進

学長主導による外部組織との連携活動を推進し、多摩信用金庫、三井情報、地域企業、近隣自治体、提携大学等との連携を強化した。

①外部有識者により構成する「アドバイザリーボード」を開催し、外部メンバー 9 人、学内メンバー 8 人が参加した(2月 27 日)。

②第 11 回「実学の帝塚山大学」実践学生発表祭に招待され、本学から 2 チームが参加し、発表を行った(3月 3 日)

＜経営情報学部＞

産官学民のワンストップ窓口として、様々な機関と連携して社会や地域の課題解決を行った。

- (1)「多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト」(多摩市・稲城市・京王観光株式会社)を通年で実施した。
- (2)株式会社 TACとの連携では、「次世代事業開発人材育成プログラム」を8回実施した。
- (3)小田急電鉄・小田急不動産との連携
 - ①包括連携協定締結(4月14日)
 - ②マチカドこども大学(10回)
 - ③第1回 Odakyu Innovation Roots(2月27日)
- (4)城南信用金庫との連携
 - 「よい仕事おこしフェア」実行委員会を後援し、フェアに参加した(12月6日、7日)
- (5)既存コンソーシアムとの連携
 - ①さがまちコンソーシアムでは、「さがまちカレッジ」で1講座を開催した。
 - ②大学コンソーシアム八王子では、学生企画事業2件を実施した。
- (6)教職員による会社見学会を5回開催した。
- (7)奥多摩活性化事業開発プロジェクト(奥多摩町)を通年で実施した。
 - ①包括連携協定締結(9月22日)
 - ②中小企業社員旅行企画
- (8)「カンボジアフェスティバル2022」におけるボランティア活動(5月3~4日)
- (9)多摩大学ボランティアカフェを3回開催した(7月6日、10月19日、12月7日)。
- (10)外部からの産官学民連携関連の相談件数は56件となった。
- (11)外部講師招聘件数は、65団体となった(企業・行政等)。
- (12)産官学民連携ホームページを立ち上げ(7月)、ニュース227件をアップした。

<グローバルスタディーズ学部>

藤沢市・藤沢市観光協会との連携協定(2015年度締結)、寒川町観光協会との連携協定(2021年度締結)、鎌倉市・鎌倉市観光協会との連携協定(2022年度締結)等をベースに湘南地域自治体の外郭団体及び企業と連携・協力関係を構築し、「I LOVE 湘南 プロジェクト」等の運営を通じてグローバルに発信できる人材の育成に寄与している。

- (1)新たに、「鎌倉市・鎌倉市観光協会」と包括連携協定を締結した(11月1日)。
- (2)シンポジウム「コロナを超えてー日本のレジリエンスを考える」を開催し、参加者は151人となった(10月31日)。
- (3)学長監修「リレー講座」に関しては、ライブビューイングを継続している。
- (4)市民対象の講座開催
 - ①藤沢市後援の「市民講座」では、3回の講座を通して、ホスピタリティやツーリズムに関する研究成果を地域に提供した。のべ159人が参加した。
 - ②ホスピタリティ観光セミナーを、藤沢市とは8回、寒川町とは6回開催した。
 - ③授業「Discover 藤沢・湘南」の一般市民向け開放では、のべ175人が参加した。
 - ④「海外からのインバウンド誘致の提案」報告会を共立女子大学と共に開催した。
- (5)連携高校の藤沢翔陵高等学校との高大連携プログラムとして台湾研修を実施した。本学部生11人、教職員3人、藤沢翔陵高等学校生徒・教員14人が参加した。

- (6)湘南日本中国友好協会・本学共催、藤沢商工会議所・藤沢市後援の第2回「湘南中国語スピーチコンテスト」の参加者を育成した。高校の部9人、大学の部4人の参加に結びついた。
- (7)「日本国際文化学会」のICCO認定資格受験を、観光授業、ゼミ等を通じて奨励した。
- (8)湘南地域での連携活動の継続
- ①鎌倉市：鎌倉観光客へのアンケート調査には学生6人が参加した。
 - ③寒川町：「冬のヒマワリ・摘み取りイベント」にボランティア参加した。
 - ②茅ヶ崎市：ホノルル姉妹都市交流委員会、アロハマーケットに参加した。
- (9)その他の地域貢献活動
- ①江の島における外国人観光客実態アンケート調査を実施した(英語・韓国語・中国語簡体字・中国語繁体字・タイ語・やさしい日本語)。
 - ②飲食店・土産店のメニューの多言語化支援「Fujisawa Foodies」にのべ76人が参加した。
 - ③湘南台地区小学校での日本語教室をサポートした。
 - ④株式会社ショーナンと連携し、ワイン用ブドウ「メイヴ」栽培とワインづくりを学ぶ実習科目「プロジェクトゼミXII」を開講、その成果発表として、「ふじさわ産業フェスタ」に出演した。学生12人が、ゼミ・出展に参加した。
 - ⑤「エノシマ・フィッシャーマンズ・プロジェクト」主催の「海藻シンポジウム」に学生6人が参加した。
 - ⑥藤沢青年会議所主催の「藤沢JC杯小・中学生サッカー大会」では、学生3人が参加し、企画運営をサポートした。
 - ⑦レディオ湘南の藤沢市広報番組「ハミングふじさわ」に、学生1人、教員1人が出演し、市広報に貢献した。
 - ⑧J:COMと、J:COMプロモーションに関する意見交換会を開催し、学生12人が参加した。
 - ⑨農家レストランいぶきと連携し、SDGsマルシェ、元気バザールに出展し、学生27人が参加した。
- <大学院>
- (1)編集工学研究所、スターバックスジャパン(株)と共同で開発した授業を実施した。
 - (2)外部研究団体「知識創造プリンシブル」との連携について打ち合わせを実施し意見交換を行った。
 - (3)ビジネスコーチ株式会社による寄付講座の提案を審議し、2023年春学期からの講座展開を承認した。
 - (4)「包容する都市(The Embrasive City)～レジリエントな都市のためのソサエイタル・イノベーション」をテーマに「品川塾」を6回開催した。
 - (5)品川地区在勤、在住者の社会人を対象としたヘルスケアイベントを医療・介護ソリューション研究所と品川塾で共同開催した(8月25日、9月6日)。
 - (6)企業との共同開催による「病院経営入門webセミナー」を開催した(7月23日)
 - (7)八王子学園都市大学の講座「いちょう塾」において、ライフシフトをテーマに、ミドル・シニア世代を対象とした講演を実施した。同時にオンラインで配信した(12月15日)。
 - (8)湘南病院協会のセミナーに登壇した(1月21日)。

II-1-2-9 國際交流

<國際交流センター>

「多摩大学国際化ビジョン」をもとに、海外留学を始めとする多様な国際交流プログラムへの参加を通じ、「アジアダイナミズムに正面から向き合えるプロジェクトマネジメント人材」・「多摩グローバル人材」の育成する方針を踏まえて、国際交流活動を推進している。全学の海外協定校数は1校増の41校となった。コロナ禍から、留学送り出し等で大きな制約を伴ったが、オンライン等の代替策に注力した。

<経営情報学部>

- (1)協定校数は15校を維持している。
- (2)海外派遣数は、目標44人に対し36人となった。長期一般留学5人、交換留学2人、短期留学6人(英語研修)、短期オンライン留学23人。オンライン英会話受講費補助は4人の利用があった。

(3)学生の成長の可視化、検証

派遣人数は少なかったが、学生が作成した報告書を重視している。

- ①留学による学生の内面変化を測るアンケートを実施した。
- ②英語力の向上を外部試験を用いて検証している。

- (4)留学生の受け入れ数は、目標70人に対し計64人であった。私費留学生37人、交換留学生1人、交換留学生25人(未入国のため「留学」資格非保有者、オンライン受講)、研修生1人(オンライン受講)。

(5)学内の国際交流活動

国際交流委員会主催で、留学生歓送迎会、留学生によるミニ文化講座を実施した。

- ①留学生によるミニ文化講座を計5回実施した。のべ参加者数76人となった(教職員41%、1年生39%、2年生4%、3年生10%、4年生6%)。アンケート調査では、「非常に良かった」と「良かった」との合計は94%と、好評であった。

- ②中国人留学生1人を聖ヶ丘中高の「A知探Q」に派遣した。

- (6)留学生の就職支援はゼミ単位、キャリア支援課で行っている。2022年度は4人の留学生が卒業予定である。3人が就職を希望し、1人は専門学校(国内)へ進学予定である。

- (7)2021年度に続き広東財経大学との共同研究をオンラインで実施し、高い教育的効果を得た。

(8)情報発信

- ①本学のホームページ等の多言語化として、英語・中国語のページを設けている。
- ②ニュース、イベント情報、留学体験記等を発信した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)インドのJawaharlal Nehru大学と新規協定を結び、提携校数は目標通りに26校となった。

(2)海外派遣

- ①長期留学：交換3人、一般4人。
- ②短期留学：渡航型16人、オンライン1人。
- ③海外研修：渡航型11人、オンライン17人。

(3)留学生の受け入れ

- ①4月1日現在の正規外国人留学生数は32人。
- ②交換留学生は、春2人、秋5人。
- ③留学生への支援
 - ・教員が留学生を支援する「留学生アドバイザー」制度
 - ・職員による相談受付、学生寮等の手配、在留カード更新のサポート
 - ・留学生の出席管理
 - ・留学生交流会(日本人学生も参加した鎌倉散策、高尾山山登り等)

(4)シンガポールのナンヤンポリテクニック大学から短期訪日訪問団

例年実施している「Study Tour」の受け入れ・交流を、5日間のオンラインで実施した。17人の留学生が参加した。講義の他、学生同士の交流を深めるために風呂敷文化教室、日本語教室等の4つの企画を実施した(10月3~7日)。

<大学院>

- (1)私費留学生に関し、多摩大学院独自の学費減免を実施した(春学期8名・秋学期1名)。
- (2)スイス・ローザンヌ大学と連携し、イヴ・ピニュール教授による「グローバルフェロートーク」を開催した(7月20日)。

II-1-2-10 施設・設備の改善、学修環境の改善

多額の支出をする事業は中長期の修繕計画に基づいて実施する等、計画的に学修環境を改善している。また、学生の意見の汲み取りによる学修環境の改善も実施している。両キャンパスの詳細は「II-4 施設設備整備事業の概要」の2-(1)参照。

<多摩キャンパス>

- (1)構内インターロッキングをアスファルト舗装により改修した。2022年度はおよそ半分の工事を実施し、残りの半分については2023年度に実施予定である。
- (2)中規模教室として111教室、113教室の整備を行った。
- (3)T-Studio前のスクールバス乗り場に、照明付きの屋根を設置した。
- (4)001教室設備管理用ハシゴを改修した。
- (5)D棟エレベーターのリニューアル工事を実施した。
- (6)12の教室の操作卓の更新工事を実施した。
- (7)出席管理端末のリプレイスを実施した。
- (8)D棟243教室~245教室の入口扉を、ガラス入り扉に交換した。
- (9)守衛棟、構内エレベーター3基に、防犯カメラを設置した。
- (10)事務職員用の椅子を更新した。
- (11)防災備蓄品の補充を行った(防災テント、折り畳み式ヘルメット、トイレ用テント他)。
- (12)コロナ禍で就職活動がオンラインに移行している中、自宅にオンライン面接に耐えうる環境が無いとの学生からの意見を受け、学内に「オンライン面接用ボックス」を設置していた。同ボックスを図書館に移設し、静謐な環境での就職活動を提供した。

<湘南キャンパス>

- (1)E 棟及び W 棟共用部の床・壁・天井パネルを改装した。
- (2)W 棟学生食堂増設部及び和室外周の防水施工を行った。
- (3)教室の機器の更新、情報通信システムの更新を行った。
- (4)情報処理室 2 教室(W201 教室、W202 教室)の改修・更新により、通常(ゼミ)授業や課題作成、MOS 試験対策として使う教室だけでなく、アクティブラーニングスペース並びにラーニングコモンズとして運用できる態勢を構築した。
 - ①パソコン(学生機 80 台+教員機 2 台)を入れ替えた。
 - ②ブラインド、壁、床を補修した。
 - ③机、椅子、ディスプレイを取り付けるモニターーム等の什器をリプレイス、もしくは新規導入した。
 - ④教室レイアウトは、1 室はフリーアドレス型とした。

II-1-2-11 FD、教員の質向上

<全学>

経営情報学部の教員が多摩大学出版会にて 2 冊出版した。

- (1)「モンゴル帝国とユーラシア史 社会人・大学院生・学生目線からのグローバルヒストリー」
- (2)「刑法における故意と錯誤 行為計画説による見地から」

<経営情報学部>

- (1)FD は AL 委員会主催 7 回、研究活性化委員会主催 2 回を実施し、のべ 287 人が参加した。
 - ①「他委員会との連携および授業力向上の取り組み」をテーマに 7 回
 - ②共同研究発表、科学研究費応募促進をテーマに 2 回
- (2)教員の研究支援
 - ①共同研究を促進するため、12 件に共同研究費を配分した。
 - ②「FRC」(教員の研究発表会)
 - ・科学研究費獲得の為の勉強会(7 月、参加 32 人)
 - ・2021 年度共同研究プロジェクト 17 件の成果発表(9 月、参加 32 人)
 - ・2022 年度共同研究エントリー 12 件の概要説明(2 月、参加 30 人)
- (3)各教員の研究分野等の状況を共有するため、「研究サロン」を 9 回開催し、のべ 114 人が参加した。
- (4)「多摩大学 研究紀要 2023」(No. 27)は、特集論説 6 件、研究論文(査読付き)2 件、実践知論文 1 件、研究ノート(査読無し)13 件、共同研究報告 15 件、書評 1 件の合計 38 件となった。
- (5)2022 年度の科学研究費採択件数は 1 件となった。
- (6)研究情報の共有および教員業績評価のため、新任教員 4 人を含む、全専任教員の業績を「Research Map」へ公開した。
- (7)研究者倫理学習を実施し、報告書を回収した。新任教員 4 人に対して、報告書必須の研究者倫理学習を実施した。

- (8)「研究環境に関する教員の満足度調査 2022」を実施し、32 人から回答を得た。
 - (9)教育支援として、春学期、秋学期の計 2 回で延べ 39 人の非常勤教員と面談を行った。
 - (10)新任専任教員の担当科目について授業参観を行った。
- ＜グローバルスタディーズ学部＞
- (1)FD セミナーを 1 回実施した。
「科研費獲得について」(7月 20 日、参加 21 人)
 - (2)学部紀要(SGS Bulletin)第 15 号を発行し、論文 6 件、共同研究報告 2 件を掲載した。
 - (3)研究情報の共有および教員業績評価のため、専任教員の業績を「Research Map」に掲載するよう促した。
 - (4)専任教員全員に「研究者倫理学習」を課したうえで「研究成果報告書」を回収した。
 - (5)第 2 回研究環境満足度調査を行い 2018 年度からの経年変化を分析調査した。
 - (6)非常勤教員説明会を開催し、教育理念、授業の質、クラスマネジメント、単位付与基準等について説明した。
- ＜大学院＞
- (1)教員の情報交換会をオンラインで 2 回実施した。9 月 2 日は 27 名、3 月 4 日は 25 名が参加した。9 月は外部講師を招いて実施した。
 - (2)大学院教員対象の研究会「FRC」を開催した(3 月 23 日)。
 - (3)新任客員教員ガイダンスを実施した(3 月 4 日)。
 - (4)研究活動の不正行為への対応のガイドラインに基づく研究倫理教育を行った。
 - (5)改正パワーハラ法や裁判事例を読み解くことをテーマとした SD 研修を行い大学運営に役立った。
 - (6)研究紀要に、特集論説 1 本、実践知論文 1 本を掲載した。
 - (7)コロナ禍を意識し、「時代に応じた」授業手法の向上を図った。

II-1-2-12 IR 活動

- アセスメント・ポリシーに則り、IR 活動を推進している。
- (1)学生・院生による授業評価「VOICE」を教育成果の検証の一つとして長年実施している。
 - (2)時季に合わせて様々な IR レポートを作成し、グーグルドライブ上等で学内共有し、内部質保証の PDCA につなげた。
 - ①「入試の検証」「学修状況調査」「学生満足度調査」「入学前データ」「PROG」「TOEIC」「入学年度別の年代記」等に関する各種 IR 冊子を年次更新した。
 - ②教育の実践及び成果に係る組織的な検証では、特に、学修成果の見える化に関し、「DP 学修成果目標」の 5 項目と PROG スコアとの関連を、相関分析を用いて深掘りした。
 - (3)組織的に IR 機能を強化した。
 - ①外部の IR セミナー研修会を定期的に受講した。
 - ②収集した情報や IR 分析成果物を学内外で公開・共有し、他大学への普及も図るために「第 3 回多摩大学 IR セミナー」を開催し、学外の教職員が約 100 人参加した(2 月 20 日)。

(4)改革総合支援等の補助金行政に対応した。

II-1-2-13 大学間等連携

<経営情報学部>

- (1)帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に学生・教員が発表参加した。
- (2)明星大学との教育提携による「数学」教職課程(前述)
- (3)「ネットワーク多摩」では、「大学部会」に参加した。
- (4)「さがまちコンソーシアム」では、「さがまちカレッジプロジェクト」、「学生情報局さがまちパンパン」を実施した。
- (5)「大学コンソーシアム八王子」では、「いちょう塾」、「全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム」を実施し、「学生企画事業補助金」に2件採択された。
- (6)全国の高校生対象に多摩大学「私の志」小論文・スピーチコンテストを実施した(第14回)。応募生徒は、「私の志」のテーマに、小論文765点、スピーチ10点の応募があった。

<グローバルスタディーズ学部>

「Discover Japan(地域研修) I」の開講に向けて名桜大学と協議を行った。

II-1-2-14 保護者との協働

両学部では、保護者から構成される「後援会」との連携を教育の質向上につなげている。保護者向け説明会を開催するほか、大学広報誌「Rapport」を4回発行する等、情報の提供に努めている。

<経営情報学部>

- (1)後援会のセミナーを対面形式で2回開催した。
 - ①「後援会定期総会」に合わせ「教育セミナー」を開催し、保護者49組69人が出席した(6月26日)。
 - ②「就職セミナー」を開催し、保護者51組75人(内、学生16人)が出席した(12月4日)。
- (2)個々の学生の学修情報を保護者・保証人へ提供するため、時間割(履修確認表)、成績通知書を年2回(春・秋学期)提供している。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)入学式後に「新入生保護者説明会」を開催し、学生生活、授業、成績等について説明を行った。
- (2)学園祭に合わせ「保証人向け就職セミナー」を開催し、40人が出席した(11月13日)。
- (3)「T-NEXT」の保証人用アカウントを発行し、学生の時間割、出席状況及び成績等を隨時確認できるようにしている。スマホからのアクセスも可能にした。
- (4)コミュニケーションの多様化
 - ①保護者向け冊子「SGS Newsletter」を2回発行した。
 - ②メールマガジンを毎月配信した(計12回)。学部長、各委員長等が投稿した。

II-1-2-15 事務局運営管理

- (1)収容定員の着実な充足、徹底した予算執行管理、中期計画の人員計画に基づく効率的な運営により、基本金組入前当年度収支差額 2 億円以上を達成し続けている。
- (2)各種補助金の増大に努め、私立大学等改革総合支援事業「タイプ1」「タイプ3」で選定された。
- (3)職員
 - ①部門間での職員の適切な異動により、ローテーションが活性化した。
 - ②計画的な SD の実施により、職員の能力向上に努めている。2022 年度は、コロナ禍の感染防止から他大学との「合同 SD」を見合わせ、学内の職員のみで SD を丸一日かけて実施した(8 月 6 日)。
- (4)内部統制
 - 監事が、経営情報学部(3 月 6 日)、グローバルスタディーズ学部(10 月 18 日)にて、大学の業務監査を実施した。
- (5)情報公開
 - 学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料等、積極的にホームページ上で公開した。
- (6)卒業生との連携等、新たな取り組みを積極的に進めた。
 - ①同窓生へ広報誌を送付した。
 - ②同窓会が 5 月に一般社団法人化され、卒業生間の交流と大学との連携が強化された。

II-1-2-16 研究開発機構

II-1-2-16-1 総合研究所

「未来の大学」「未来のビジネス」のあり方を研究するという第 3 期中期計画の基本的な方向性に基づき、「多摩学・ジェロントロジーのシンクタンク」という輪郭を明確にして、研究・教育、それぞれの方針で事業を進めた。

- (1)中小企業の経営支援・創業支援
 - ①BS 多摩プラットフォーム協議会(多摩市・多摩信用金庫)
 - 月 1 回の定期会議を開催した。また、「中小企業交流会」には 19 人が参加した(11 月 8 日)。
 - ②エム・ケー株式会社：営業会議議事録の自動化・分析に関する研究を継続中。
- (2)産業振興・観光・産官学民連携
 - ①八王子市「八王子産業イノベーションプラン」策定
 - 2 年間にわたり 21 回の研究会を開催し、2022 年度末にプランを完成した。
 - ②株式会社日立製作所：地域でのマルチステークスホルダを巻き込んだ協創手法の研究に関して、複数のプロジェクトへ参画した。
 - ③公益社団法人日本フィランソロピー協会：大手企業 12 社が参加し、企業従業員の社会参加に関する調査を実施した。8,000 件以上のサンプル数で分析した結果に基づき、報告会

を開催した(3月15日)。

- ④八王子市・日野市：産官学民連携によるイノベーション創出モデル事業では、多摩地域の大企業へのヒアリングを行い、各自治体における課題の発掘等を行った。
- ⑤八王子市：パネルデータを基にした補助金等の商工施策の効果分析では、八王子市の企業に対する調査を行い、施策の効果を測定した。
- ⑥ペーソルテンプスタッフ株式会社：地域×HRに関する研究を、連携協定締結を前提に継続している。

(3) ジェロントロジー

認定栄養ケアステーション和・有限会社もしもし：「食の和プロジェクト」にて、高齢者の食支援の研究を継続している。

(4) 地域中小企業・地域金融機関向けプログラム

TAC株式会社：「次世代事業開発人材育成プログラム(NGP)」の第2回プロトタイププログラムを開催した。3社3信金8人が8回の講座を受講した。

(5) 自治体職員向けプログラム

公益社団法人日本フィランソロピー協会との連携プログラムと組み合わせた。研究会をサポートし、最終回のシンポジウムを本学多摩キャンパスで開催した。

II-1-2-16-2 情報社会学研究所

本研究所は、①情報社会について総合的な調査研究を実施するとともに、②企業や国の機関に協力して課題解決に取り組むことを活動の理念としている。また、「情報社会学会」と連携して学術成果を公開するとともに、学会員を対象とした研究授業を主催して情報社会学のアカデミックな活動を主導している。

- (1) NTT コミュニケーションズ株式会社の研究委託事業として、情報社会の直近の動向に関する調査研究や国際情報通信事業に関する幹部社員の研修を実施した。
- (2) 日本電信電話株式会社の委託事業として情報社会学に関する中間報告書を提出した。
- (3) 防衛省陸上自衛隊幹部学校の委託事業として、自衛官の研修を担当した。
- (4) LINE 株式会社の委託事業としてスマホやゲームの依存症に関する社会調査を実施した。
- (5) 株式会社構造計画研究所の研究事業として、社会システムの創発パターンに関する研究を行った。Twitterの言語データにあらわれる確率分布の解析と自然言語処理を用いて社会的なトピックスを計測するシステムを開発した。
- (6) 一般社団法人日本動画協会の委託事業として、システム開発と運用を実施した。

II-1-2-16-3 医療・介護ソリューション研究所

- (1) 日本生産性本部と創設した「日本版医療 MB 賞研究会クオリティクラブ(JHQC)」にて、進んだ病院経営の在り方の研究を継続している(発足は2009年3月24日)。
- (2) 介護 MB 賞の研究会を2011年3月に発足した。地域包括ケアマネジメント研究会、研究会および毎月の研究会をオンラインで継続している。
- (3) 創設した「一般社団法人ヘルスケア産業従事者認証協会」で、セミナーや認定事業等を継続

している。

- (4) フェローの協力を得て、DPC マネジメント研究会を継続している。
- (5) フェローの各々の名前を冠したオープンセミナーをオンラインで開催し、大学院のプロモーションへつなげている。
- (6) フェロー勉強会をオンラインで月に 1 回開催している。
- (7) 松本市医師会との、薬剤師の介入による医療経済効果の研究を終了した。論文化を検討中。
- (8) 世話人として、J ウエルネス協議会を開始した。月に 1 回のセミナーを実施している。
- (9) フェロー 1 人が再生医療関連で出版を準備している。

II-1-2-16-4 ルール形成戦略研究所

- (1) 多摩大学経営情報学研究科において授業を行った。
 - ① 春学期：社会課題起点のルール形成戦略、国際通商と企業のルール形成、経済安全保障 I
 - ② 秋学期：議院内閣制度における公的ルール形成プロセス論、ルール形成のためのメディア戦略、経済安全保障 II
- (2) 多摩大学寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座 XV」(春学期)に登壇した(6 月 23 日)。

II-1-2-16-5 社会的投資研究所

- (1) ソーシャル・ファイナンスに関する多様なトピックをテーマに、「インパクト・サロン」をオンラインで 5 回開催した。
 - ① 4 月 28 日：第 30 回インパクト・サロン「社会的インパクトと不動産投資：不動産の S(社会課題)分野における評価項目整理表を中心に」 参加者：42 人
 - ② 5 月 21 日：第 31 回インパクト・サロン「英国社会的インパクト投資の現在：休眠資産活用法の成立とビッグ・ソサエティ・キャピタルの新戦略」 参加者：73 人
 - ③ 6 月 27 日：第 32 回インパクト・サロン「ESG 財務戦略：ESG 評価を活用した日本企業の成長・発展戦略」 参加者：75 人
 - ④ 9 月 29 日：第 33 回インパクト・サロン「ジェンダーレンズから DEI レンズへ：投資を通じて多様で公正、包摂的な社会を実現する」 参加者：27 人
 - ⑤ 10 月 21 日：第 34 回インパクト・サロン「サステナブル・ファイナンスの新展開：持続可能な日本社会の実現に向けた新たな投資戦略」 参加者：55 人
- (2) 設立 3 周年記念シンポジウムを開催し、500 人が参加した(2 月 8 日)。
 - ① テーマ：新しい資本主義と金融システムの転換
 - ② プログラム
 - ・基調講演「新しい資本主義とは何か」 寺島実郎 多摩大学学長
 - ・セッション I 「新しい資本主義と日本の新たな発展の方向性」
 - ・パネリスト 翁百合 株式会社日本総合研究所理事長
村上由美子 MPower Partners GP, Ltd. ゼネラル・パートナー
 - 米良はるか READYFOR 株式会社代表取締役 CEO
 - ・司会・モデレーター 堀内勉 多摩大学社会的投資研究所教授・副所長

- ・セッションⅡ 「新しい資本主義を支える新たな金融システム」
- ・パネリスト 濱澤健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
根本直子 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
池田賢志 金融庁チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー
- ・司会・モデレーター 佐々木清隆 一橋大学大学院客員教授、多摩大学社会投資研究所上席研究員

(3)ソーシャル・ファイナンスに関わる多様な専門家・専門機関とネットワークを拡充し、会員の増強、客員研究員の強化に努め 30 名となった。

(4)受託事業・連携事業

①価値を大切にする金融実践者の会(JPBV)

- ・委託を受け、京都信用金庫の創業支援融資プログラムのインパクト評価をモデル事業として実施した。
- ・4月8日に開催された「Just Money」日本語版出版記念イベント(JPBV主催)に社会的投資研究所として協力。小林主任研究員がパネリストとして登壇した。

②多摩大学大学院ソーシャル・インパクト・ビジネス領域への協力

2022年度より多摩大学大学院 MBA コースのソーシャル・インパクト・ビジネス・フィールドにおいて、寄付講座「持続可能な地域創生と地域機関の役割」(渡邊泰之客員教授)」を新規に開設した。

II-2 中学校高等学校

II-2-1 主な教育・研究の概要

本学の中学校高等学校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

中学校高等学校の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

(2)教育課程の編成及び実施に関する方針

教育課程の編成については教育企画部を中心に実施するものとし、中高一貫校の強みを存分に発揮でき、大学入試を見据えた教育課程の編成を行う。

具体的にはアクティブ・ラーニングなどの教育手法を積極的に授業に取り入れ、生徒自身に能動的学习姿勢の定着や新たな気づきを与える。将来的な大学の各選抜方式に対応するべく個々の特性に応じた選択や指導ができるよう編成を行う。

(3)入学者の受入れに関する方針

求める質を想定しながら試験問題作成を行い、判定会議では定員確保及びレベル維持の双方を考慮して合格ラインを設定する。

II-2-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

II-2-2-1 教育の質的向上

(1)英語教育の拡充

①ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

・目校では、クラスを2分割して少人数規模で英会話授業を実施した。

・聖校では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。

習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

②英語部（世界に通用する英語を習得）（目校）

英語や国際事情に興味を持つ生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実戦的な力を身につけている。

また、検定取得を目指す生徒や英語について質問のある生徒については、日本人教員が担当し、力を伸ばすための指導をしている。

③中学1年・2年レシテーションコンテストの実施（目校）

令和4年度はコロナウイルスの影響により中止となったが、例年学内のレシテーションコンテストを実施しており、上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。

④イギリッシュキャンプの実施（聖校）

中学3年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学2年生を対象に2泊3日でオールイギリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

⑤課外での英会話の実践（聖校）

コロナ禍のため実施せず。

（2）きめ細やかな学習指導の推進

①セミナーの実施

中高ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。

高校生には冬期セミナーも実施した。

②キャリア教育（職場訪問、将来に向けた体験学習）

目中では2年次に校外職業体験研修（フジテレビ番組制作）を実施した。

③進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個々人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。また、高校3年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機15台（平成28（2016）年度導入）を活用している。面談をより充実したものとするためレイアウトの変更を行い、防音性を高めた。（目校）

④朝学習の実施（目校）

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑤中学クリティカルシンキングの実施（目校）

中学1年生では、i-Padを活用したクリティカル・シンギングを実施。

中学3年生では、新聞切り抜きまとめを行い、「論題作り」のため、図書館を利用した資料作りを実施した。併せて卒業論文を作成した。

⑥放課後学習支援の実施（聖校）

（株）「とものかい」と連携をはかり（有料）、学習の定着をはかるように支援制度を設けた。月～金曜日までは中学生19：30、高校生20：30まで居残り可能とした。定期考査前には多数の参加がみられた。

⑦「とものかい」メンター（大学生、大学院生）による大学ゼミ紹介を不定期ながら実施し、高校生を中心に多数の生徒が参加し、意識を高めることができた。（聖校）

⑧特別時間割の実施（聖校）

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容の振り返りと同時に発展的学習の時間としてベーシック・アドバンス講座を開催した。特に、英・国・数に特化し模擬試験での学力向上をはかった。また、高校生はサポート役として希望者による補助的役割を担った。

⑨A 知探 Q 特別講座（聖校）

高校からの「探求学習」につなげていく意義を考え、中学生を対象として前後期に分けて行い、前期 10 講座、後期 6 講座を実施した。

(3) 学習環境・自習環境の向上

①マルチメディア教室で自習（聖校）

高校生全員がノート PC を所有しており学校でも PC を利用した学習が可能となるよう、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。また、i-Pad を 2017 年度と 2018 年度の 2 年間で 140 台整備し、授業等での効果的利用を推進している。担当教員がフィードバックをして効果測定をしている。

②自習スペースの整備（聖校）

図書室の自習ブース（46 座席）をコロナの状況を見ながら 20 時 30 分まで開放した。

③i-pad を活用した遠隔授業の活用（目校）

新型コロナウイルスによる学級閉鎖期間に、配布している i-pad を活用したホームルーム・遠隔授業・部活動を実施した。

④「Super Students Learning Center」（通称名：ラーニングセンター）の運営（目校）

平成 26（2014）年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。平成 27（2015）年度から名称を「Super Students Learning Center」（通称名：ラーニングセンター）に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

令和 4 年度はコロナウイルスの影響により開室時間等は弾力的に運用したが、基本的な運用としては、

- ・平日（月～土）は、授業終了後～午後 9 時（中学生は午後 8 時、土曜は午後 7 時）、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前 10 時～午後 9 時（中学生は午後 8 時）まで開室した。

- ・ラーニングセンターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの実施（目校）

平成 28（2016）年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。このキットは、以下の 4 つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

- 1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」（(株) ベネッセホールディングスとソフトバンク（株）が共同して Classi 社を設立して運用）を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

- ・「授業に関連した宿題や課題」、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で

送付。また、宿題が多く出た項目を配信する。

- ・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能を使用し Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。
- ・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサプリ・すらら

- ・高校ではスタディサプリを利用した映像授業を担任・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。
- ・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。
- ・中学においては e-learning システム「すらら」を利用し幅広い学力層の生徒全体の底上げを図る。

3) 自己実現を目指す生徒手帳（未来手帳）の活用

- ・平成 28（2016）年度から新たなる生徒手帳（未来手帳）を導入。自主自立・自己実現が果たせるような学校生活を目指して、日々の過ごし方と学習管理、目標を明確にさせる。

(4)新教育研究部の運営（目校）

①平成 29（2017）年度より設置した「高大接続アクティブ・ラーニング委員会」、及び平成 28 年度からの「次世代教育推進委員会」と「国際教育推進委員会」を統合し、「新教育研究部」を設置、運営を開始した。

②「Active Learning」の推進

- ・授業における「Active Learning」を推進するため、道徳の授業でタブレット端末のマナーレッスンや研究授業を行った。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。
- ・中学校の Wi-Fi 環境をさらに増強し、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用している。
- ・東京都私学財団 ICT 助成金を利用し各教室に設置した電子黒板機能付きプロジェクタを活用して授業を行い教育内容の充実を図っている。

(5)各種検定試験

①英検（実用英語技能検定）（目中）

中学 3 年生までに準 2 級（高校中級程度）の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて 2 次試験対策を行った。

②漢検（日本漢字能力検定）

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③数検（実用数学技能検定）（聖校）

聖中では、英検・漢検・数検の 3 種類の検定の受験と所定の級数の取得（3 級以上が 1 種以上）を高校への内部進学の要件とし、低学年時から積極的に受験をするよう指導の充実を図った。

(6)学校行事・校外研修の充実

①生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施しているが、令和4年度は新型コロナウィルスの影響により縮小、変更して実施した。

- ・体育祭 午前・午後に分けて昼食をはさまずに実施した。(目校)
- ・文化祭 保護者と卒業生を参加可とし、飲食エリアを区分して実施した。外部の参加はなしとした。(目校)
- ・合唱コンクール 中学校の各学年で課題曲1曲の合唱を発表し、外部の音楽専門家等による審査が行われた。コロナの影響により練習時間が以前より少なかったものの熱心な練習に基づく発表がなされた。(目校)

②新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目校 中高 つま恋リゾートにて1泊2日の宿泊研修を行った。
- ・聖校 中学 白子にて2泊3日の宿泊研修を行った。

③芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目校 芸術鑑賞教室 読売日本交響楽団 モーツアルト「フィガロの結婚」序曲他 東京芸術劇場
- ・聖校 6月8日(水) 「アナと雪の女王」 四季劇場 [春]

④スキーミッション(志賀高原)

- ・目高1 3泊4日、高2 2泊3日で実施した。

⑤修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

- ・目中3年生 2月23日～3月10日 オーストラリア修学旅行
- ・目高3年生 5月24日～5月27日 福岡・長崎・熊本修学旅行
- ・聖中3年生 2月25日～3月9日 ニュージーランド 北島
- ・聖高2年生 1月9日～1月13日 宮古島、黒島、石垣島、西表島に分かれて実施。
「探求修学旅行」として1人A42枚のレポートを課し、報告書(206ページ)を作成した。

⑥校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうえフィールドワークを実施した。

- ・目中1年生 科学未来館校外研修
- ・目中2年生 フジテレビ就業体験
- ・目中3年生 鎌倉校外研修
- ・聖中1年生 よみうりランド校外研修
- ・聖中2年生 10月26日～28日 イングリッシュキャンプ(富士吉田市)
- ・聖中3年生 都内校外研修

- ・聖高 1 年生 鎌倉市内校外研修
- ・聖高 2 年生 鎌倉市内校外研修

(7) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえ、拡大防止策を取りつつ実施した。

II-2-2-2 國際化

(1) 海外留学

留学先での取得単位を 36 単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

① 学校主催の留学（目高、聖高）

・ニュージーランド長期留学

平成 25（2013）年度から高校 1 年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。ワイカト州のマタマタカレッジ高校とモリンスビルカレッジ高校に現地校の 1 年間（1～12 月）、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。

中期（2023 年 1 月下旬～ 2023 年 7 月上旬）：参加者 5 名（目校）

ターム＜第 1 学期＞（2023 年 1 月下旬～ 2023 年 4 月中旬）：参加者 3 名（目校）

・ニュージーランド交換留学

目高では、平成 25（2013）年度から高校 2 年生対象にニュージーランド・リンクフィールド高校との交換留学制度を開始した。

・アメリカ・カナダ長期留学

目高では、アメリカ・カナダ長期留学を実施。アメリカは円安と物価高の影響により催行費用が 1.6 倍となり最低実施人数が集まらず実施を見送った。

アメリカ（2 期制）

① 長期（2022 年 8 月下旬～ 2023 年 5 月下旬）：参加者 0 名

② 中期（2022 年 8 月下旬～ 2023 年 1 月上旬）：参加者 0 名

カナダ（2 期制）

① 長期（2022 年 8 月下旬～ 2023 年 6 月下旬）：参加者 7 名

② 中期＜前期＞（2022 年 8 月下旬～ 2023 年 2 月下旬）：参加者 7 名

③ 中期＜後期＞（2023 年 1 月下旬～ 2023 年 6 月下旬）：参加者 0 名

(2) 海外語学研修（目校）

令和 4 年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

① アメリカ夏期語学研修（目高）

高校 1、2 年生の希望者を対象に、カリフォルニア州オレンジカウンティにて、ホームステイをしながら 3 週間の語学研修を実施している。

② イギリス語学研修（目中）

中学1～3年生の希望者を対象に、ロンドン郊外コッツウォルズにて、ホームステイしながら2週間の語学研修を実施している。

II-2-2-3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1)外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2)教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を実施し、各教科（主に「国語、社会、数学、理科、英語」を中心）で定期的に研究授業を開催。2022年度は英語（大場教諭）と理科（有江教諭）による研究授業を実施し、その後検討会も開催した。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。（聖校）

(3)その他(教授方法の向上)

多摩大学の教授陣からゼミ運営のノウハウを吸収する目的として定期的に勉強会を開催し、授業の質向上に努めた。今年度は高校1年生の「探求学習」実施にあたり、多摩大生との協議も実施した。また、新しい教育のあり方を検討すべく「ヴィジョン2027」を教職員に公表し、各教員の具体的取り組みを春休みの課題として課した。（聖校）

II-2-2-4 高大連携

(1)目校では、高大接続プログラムの活動を多摩大学との連携をより密にし、以下の活動を実施した。

①「プログラミングスタディグループ」

Pythonを使って、プログラミングの基礎を学んだ。

プログラミングスキル判定ソフトのTOPSICを用い、問題演習を通して学修を行った。

②「異文化交流スタディグループ」

タイ、台湾、シンガポールの高校生とオンラインで交流会を行った。

様々なテーマのプレゼンテーションや、小グループでの自由交流を通して、異文化交流を体験し、学修した。

③「起業体験スタディグループ」

日本政策金融公庫主催のビジネスプラングランプリに向けて、出張授業や特別講義を受けて、グループごとにビジネスプランを作成し、応募した。

多摩大学のAL発表祭ではビジネスプランについて発表し、活動報告をした。

④「投資戦略スタディグループ」

投資学習の1つのツールとして企画されたコンテスト形式の株式投資学習プログラムである、「日経STOCKリーグ」に参加し、バーチャル株式投資システム上で500万

円分の仮想株式投資資金をもちいて、ポートフォリオの構築し、ポートフォリオの値動きを観察しなぜそのような変化が生じたのかなどチームで議論し、レポートにまとめた。

(2)聖校では、多摩大学経営情報学部の村山ゼミ及び小西ゼミと連携をとらせてもらった。東日本大震災にて被災された方や今もなお復興に向けて活動を続けている方々と接点を持つことにより、農業プロジェクトを通じて、第一次産業の存在意義などを考えさせ探究心の向上を図ることができた。さらに普段関わりの無い大学生との協働プロジェクトであるため、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を醸成することができた。

また、多種多様な大学の先生をお招きして模擬授業を積極展開した。各分野の具体的な内容や社会的意義などをお話しいただくことにより、学部や学科選択時のミスマッチ防止の一助となる効果は得られたと考える。

II-2-2-5 社会連携

(1)環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

- ①ゴミの分別収集の徹底（リサイクルの促進）
- ②制服のリサイクル活動（聖校は10月の保護者会に合わせて実施。今年度より1人2点までとして無料で配布した。目校は新型コロナウイルスの影響により中止）
- ③生徒会主催によるエコキャップ及びコンタクトレンズ容器回収運動（目校、聖校）
令和4年度は新型コロナウイルスの影響により中止。（目校）
- ④省エネルギー対策の推進

(2)ボランティア活動の推進

例年ボランティア活動を推進しているが、令和4年度はコロナ禍のため実施せず。（目校）
中学2年生が郊外清掃（学校周辺・多摩川・江の島）を実施した。（聖校）

II-2-2-6 その他

(1)防災対策

①防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害（巨大地震）に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

②非常食・防災用品の常備（目校・聖校）

教育後援会の支援を受け防災備蓄倉庫を設置し、救護セットや非常食などの整備を行った。

③緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動

対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施した。

④防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に実施している。(目校)

⑤緊急時教職員・生徒連絡カードの整備（目校、聖校）

緊急時の連絡体制（保護者との安否確認含む）と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥緊急連絡メールシステムの整備（聖校）

地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステムの導入を行っている。

⑦登下校時の確認メールシステムの運用（聖校）

中学1、2、3年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーにICカードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

⑧緊急時の伝達体制（目校）

目黒中高では、先の東日本大震災の時も運用したHP (<http://www.tmh.ac.jp>) により本校に在留している生徒情報を保護者に向けて掲出を行う。併せて⑨の避難校ネットワークを利用し、他校に避難している本校生徒情報も掲出する。

⑨登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成26(2014)年度から東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

⑩生徒会の災害対策委員会による校外の施設見学（東京都防災センター）を実施し、意識の向上に役立てた（聖校）

(2)スクールバス運行の拡充（聖校）

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3)目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置（目校）

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4)新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

目校では次のとおり実施した。

- ・消毒・換気・マスク着用を心がけ、生徒に周知・指導した。
- ・健康観察カード管理とサーモグラフィカメラによる毎日の検温を始めとする職員・生徒の

体調管理を行った。

- ・必要に応じて分散登校、時短授業、遠隔授業および部活動の調整等を実施し、感染リスクに対応した。
- ・世界情勢や地域の情勢を鑑み、行事の開催方法や場所、人数の分散を心がけ、工夫しながらできる範囲で行事や体験を行った。

聖校では、文部科学省および東京都の助成金で購入した衛生用品などを活用し感染拡大に努めることができた。併せて生徒にはマスク着用や手指消毒の習慣化指導を徹底した。さらに、養護教諭を中心に生徒および教職員の健康管理目的で健康観察シートを作成・配布し個々の体調管理を把握する体制の礎が築けた。

放課後には教職員による校内消毒を定期的に実施し生徒の安全確保に努めた。

また、衛生委員会を通じて大学との情報共有や産業医から情報収集を行うことにより、多摩地域の情勢把握ができた。

II-3 幼稚園

II-3-1 主な教育・研究の概要

幼稚園の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

幼稚園所定の保育課程を修了した者には、修了証書を授与する。

(2)保育課程の編成及び実施に関する方針

学校教育法第23条に基づき保育課程を編成し、健康、人間関係、環境、言葉、表現等の保育内容を実施する。

(3)入園者の受入れに関する方針

満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児で、集団生活に適応できるか面接を行い、定員確保及び保育レベル維持の双方を考慮して入園者を受入れる。

(4)新型コロナウイルス感染症の感染防止対策方針

- ・消毒・換気・マスク着用を心がけ、園児たちにも解りやすく指導。
- ・毎日の検温を始めとする職員・園児の体調管理。
- ・行事の開催方法や場所、人数の分散を検討し、工夫しながらできる範囲で行事や体験を行う。

II-3-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

II-3-2-1 教育の質的向上

年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週、日ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行った。日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。

II-3-2-2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。（大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日）

II-3-2-3 日本の伝統文化

(1)日本の伝統文化の継承として、年間行事に七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを入れ、また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。



- (2) 自然体験として、秋の遠足では、芋掘りや水族館、また、どんぐり拾いなど広い公園での活動を通して、季節の事象を感じ自然体験を取り入れた。

II-3-2-4 教員の質の向上、教育技術の向上

(1)学園内の3園合同研修会

令和4年度は新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(2)外部研修会はリモートでの参加が可能となり、積極的に参加した。

II-3-2-5 社会連携その他

(1)公開幼稚教育講座（年3回）

令和4年度は新型コロナウイルスの影響によりオンライン、対面での実施となった。（1学期：沢藤由美先生（オンライン）、2学期：石川陽子先生（自幼・さ幼対面、大幼オンライン）、3学期：宮地敏子先生（対面））

(2)教育相談室（原則毎週月曜日、金曜日、土曜日（不定期））の実施

電話での相談も可とし、外出せずとも相談できるように対応した。

(3)「預かり保育」の充実

	実施日数	1日平均園児数
自幼	190日	41名
大幼	201日	18名
三幼	191日	34名

(4)教育実習生の受入れ

(5)防災対策の強化

・防災マニュアルの改善	毎年見直しを実施している。
・防災訓練	毎年実施している。
・非常食・防災用品の購入・備蓄	毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。
・防災備蓄倉庫の整備	整備完了している。
・応急救護訓練	AEDを活用した訓練を毎年実施している。

(8)防犯対策の強化

・防犯マニュアルの改善	毎年見直しを実施している。
・防犯訓練	毎年実施している。
・地元の区や警察との連携	情報交換、通報態勢を維持。

(9)緑化の推進

・プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施
・園庭の剪定

II-4 施設設備整備事業の概要

注1：金額（単位：百万円）は総事業費を示す。

注2：（）は事業計画時を示す。

1 校舎等の建築等

2 校舎・教室等の修繕・更改

(1)多摩大学

1) 構内インターロッキング アスファルト舗装化(多摩)	(65)	54
2) スクールバス乗り場屋根設置(多摩)	(0)	18
3) D棟エレベータリニューアル(多摩)	(18)	18
4) 操作卓(12教室)更改(多摩)	(70)	86
5) 出席管理端末更改(多摩)	(3)	3
6) 243教室～245教室入口扉改修(多摩)	(0)	2
7) W棟研究棟共用部エアコン更改(湘南)	(3)	5
8) W棟1階教室増設(湘南)	(20)	0
9) 情報処理室PC改修(湘南)	(19)	30
10) W棟共用部壁改修(湘南)	(10)	5
11) W棟共用部床改修(湘南)	(10)	8
12) E301教室照明改修(湘南)	(4)	0
13) W棟教室棟2・3階トイレ改修(湘南)	(0)	13
14) 学生食堂増設箇所防水(湘南)	(0)	7
15) E棟天井パネル交換(湘南)	(0)	18
16) W棟和室外周防水(湘南)	(0)	8
17) ネットワークシステム更改(湘南)	(13)	15
18) 教室プリントシステム更改(湘南)	(2)	2
19) テニスコート周りフェンス設置(湘南)	(0)	3

(2)中学校高等学校

1) 生物室改修(聖校)	(20)	27
2) グラウンド設置物置 (聖校)	(3)	3
3) マルチメディア室整備 (聖校)	(5)	5
4) プールポンプ類交換 (聖校)	(5)	5
5) 体育館棟屋根改修(聖校)	(0)	19
6) あざみ野グラウンド改修 (目校)	(120)	114
7) あざみ野グラウンド・テニスコート照明LED化工事(目校)	(6)	6
8) 3号館洗面所改修工事(目校)	(38)	36
9) あざみ野セミナーハウス教室等空調機更新工事 (目校)	(9)	6
10) 4号館オープンスペーストップライト・サッシ部防水工事(目校)	(3)	1
11) あざみ野グラウンドスプリンクラー修繕工事(目校)	(3)	2
12) あざみ野グラウンド倉庫設置・整備工事(目校)	(0)	2

(3)幼稚園

1) 外壁露出配管・屋上配管漏水補修工事(三幼)	(1)	2
2) GHPエアコン更新(目幼)	(6)	0
3) 給水管更改工事(大幼)	(1)	0

3 その他

(1)多摩大学

1) 事務職員用椅子更新(多摩)	(0)	3
2) 001教室設備管理用ハシゴ改修(多摩)	(0)	3
3) 守衛棟、エレベータ3基防犯カメラ設置(多摩)	(0)	2
4) 防災備蓄品補充(多摩)	(1)	1
5) 学生貸出用PC及び保管庫(湘南)	(3)	3
6) 中庭ベンチ更新(湘南)	(0)	4

(2)中学校高等学校

1) 理科教育設備整備	(1)	1
(") (聖校)	(1)	1)

(3)幼稚園

1) 幼稚園環境整備 (3園)	(5)	5
2) ベランダ床面人工芝工事(大幼)	(2)	0
3) ガラスフィルム・シーリング工事(三幼)	(2)	0

4 施設設備整備事業の状況

施設設備整備事業の達成状況については、事業計画のとおりに概ね事業が完了した。大規模施設設備整備として、大学多摩キャンパスの構内インターロッキングのアスファルト舗装化工事、12教室の操作卓の更改、湘南キャンパスの情報処理室のPC改修を行い、目校ではあざみ野の人工芝グラウンドを全面改修した。聖ヶ丘中高では、生物室の改修工事及び体育館棟屋根の防水改修工事を行った。なお、一部の事業計画については、コロナ禍の影響を受けて延期となり、次年度以降の計画とした。

III 財務の概要

III-1 決算の概要

1 貸借対照表関係

(1)貸借対照表の状況と経年比較

令和4年度の状況（前年度との比較）

- 資産の部合計は、有形固定資産が資産の除却増で-1百万円、特定資産が第2号基本金引当特定資産で100百万円、その他の固定資産が長期性預金と有価証券の購入(預入)で598百万円、合わせて固定資産が697百万円。流動資産が現金預金で-647百万円、有価証券の償還で-75百万円、未収入金で67百万円、前払金で17百万円、合わせて-637百万円、合計60百万円増加し、30,478百万円。
- 負債の部合計は、固定負債が退職給与引当金の増加で30百万円。流動負債が未払金で27百万円、前受金で-213百万円、預り金で-165百万円、合わせて-351百万円、合計321百万円減少し、1,768百万円。
- 純資産の部合計は、基本金が第1号基本金で275百万円、第2号基本金で100百万円、合わせて375百万円。翌年度繰越収支差額が6百万円、合計381百万円増加し、28,710百万円。

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	24,419,477,098	24,316,093,097	24,460,091,333	24,544,752,695	25,241,992,668
流動資産	4,185,655,726	4,834,308,934	5,402,685,658	5,873,505,011	5,236,624,091
資産の部合計	28,605,132,824	29,150,402,031	29,862,776,991	30,418,257,706	30,478,616,759
固定負債	427,485,890	452,326,402	462,814,210	487,247,044	516,981,401
流動負債	1,258,392,890	1,314,203,851	1,580,073,115	1,602,630,467	1,251,572,670
負債の部合計	1,685,878,780	1,766,530,253	2,042,887,325	2,089,877,511	1,768,554,071
基本金	33,644,684,439	33,899,691,006	34,169,492,860	34,410,652,191	34,786,066,850
繰越収支差額	-6,725,430,395	-6,515,819,228	-6,349,603,194	-6,082,271,996	-6,076,004,162
純資産の部合計	26,919,254,044	27,383,871,778	27,819,889,666	28,328,380,195	28,710,062,688
負債及び純資産の部合計	28,605,132,824	29,150,402,031	29,862,776,991	30,418,257,706	30,478,616,759

(2)財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	85.4%	83.4%	81.9%	80.7%	82.8%
有形固定資産構成比率	73.0%	71.0%	68.7%	66.9%	66.8%
特定資産構成比率	7.3%	7.5%	7.7%	7.9%	8.2%
流動資産構成比率	14.6%	16.6%	18.1%	19.3%	17.2%
固定負債構成比率	1.5%	1.6%	1.5%	1.6%	1.7%
流動負債構成比率	4.4%	4.5%	5.3%	5.3%	4.1%

内部留保資産比率	19.2%	22.0%	23.2%	24.7%	24.3%
運用資産余裕比率	1.4年	1.6年	1.7年	1.8年	1.7年
純資産構成比率	94.1%	93.9%	93.2%	93.1%	94.2%
繰越収支差額構成比率	-23.5%	-22.4%	-21.3%	-20.0%	-19.9%
固定比率	90.7%	88.8%	87.9%	86.6%	87.9%
固定長期適合率	89.3%	87.4%	86.5%	85.2%	86.4%
流動比率	332.6%	367.9%	341.9%	366.5%	418.4%
総負債比率	5.9%	6.1%	6.8%	6.9%	5.8%
負債比率	6.3%	6.5%	7.3%	7.4%	6.2%
前受金保有率	437.8%	550.6%	536.3%	602.8%	691.8%
基本金比率	99.8%	100.0%	99.9%	99.8%	99.9%
減価償却比率	58.7%	60.0%	61.3%	62.5%	63.1%
積立率	55.7%	61.4%	65.1%	67.6%	62.8%

2 資金収支計算書関係

(1)資金収支計算書の状況と経年比較

令和4年度の状況（前年度との比較）

- ・学生生徒等納付金収入は、学生（生徒）数の減少により、合計 21 百万円減少。
- ・手数料収入は、入学検定料の減少により、合計 24 百万円減少。
- ・寄付金収入は、合計 2 百万円増加。
- ・補助金収入は、主に多摩大学や多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校の増加等、合計 63 百万円増加。
- ・資産売却収入は、前年度の土地と株式の売却等により、合計 193 百万円減少。
- ・付随事業・収益事業収入は、主に受託事業収入が 15 百万円、補助活動収入が 4 百万円等、合計 20 百万円増加。
 - ・受取利息・配当金収入は、7 百万円増加。
 - ・雑収入は、主に退職金財団等交付金が 55 百万円等、合計 51 百万円増加。
 - ・前受金収入は、主に大学の減少等により、合計 213 百万円減少。
 - ・人件費は、主に退職金が 58 百万円等、合計 89 百万円増加。
 - ・教育研究経費支出は、主に報酬委託手数料が 61 百万円、光熱水費が 33 百万円、旅費交通費が 9 百万円増加。一方、修繕費が 123 百万円減少、合計 8 百万円増加。
 - ・管理経費支出は、主に報酬委託手数料が 25 百万円、広報費が 17 百万円等、合計 45 百万円増加。
 - ・施設関係支出は、主に多摩大学多摩キャンパス D 棟エレベーター更新工事等、建物支出が 85 百万円。多摩大学目黒中学校・高等学校あざみ野グラウンド改修工事等、構築物支出が 152 百万円等、今年度は合計 238 百万円を計上、前年度 152 百万円より 86 百万円増加。
 - ・設備関係支出は、主に多摩大学多摩キャンパスの教室操作卓、AV 設備更新、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校生物室改修工事等、教育研究用機器備品支出が 168 百万円等、今年度は合計

で183百万円を計上、前年度136百万円より47百万円増加。

・資産運用支出は、昨年度の長期性預金と今年度の長期性預金と債券購入等により、合計463百万円増加。

(単位：円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	3,822,720,200	3,965,473,700	3,929,556,900	3,916,041,300	3,894,871,400
手数料収入	86,054,657	97,797,500	101,037,110	98,914,574	74,868,206
寄付金収入	66,232,516	60,898,974	70,519,671	63,204,781	64,946,268
補助金収入	1,226,875,988	1,162,852,614	1,235,176,924	1,230,789,609	1,294,259,251
資産売却収入	0	0	0	244,467,570	51,164,433
付随事業・収益事業収入	155,251,823	167,685,695	132,288,516	167,253,605	187,455,962
受取利息・配当金収入	45,339,534	50,806,062	48,282,203	45,893,050	52,972,048
雑収入	124,996,253	89,233,142	140,317,970	75,584,317	126,896,702
借入金等収入	450,000	200,000	700,000	450,000	450,000
前受金収入	849,964,069	799,933,372	913,015,522	929,777,072	716,665,722
その他の収入	192,650,473	419,660,600	357,342,737	171,155,946	105,811,117
資金収入調整勘定	-1,073,220,508	-967,512,397	-983,280,068	-1,019,267,389	-1,105,948,076
前年度繰越支払資金	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181	5,604,865,296
収入の部合計	10,043,963,167	9,568,817,586	10,349,687,080	10,820,637,616	11,069,278,329

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	3,059,119,824	2,985,687,349	3,092,744,617	3,000,233,669	3,089,459,943
教育研究経費支出	1,128,340,491	1,225,156,435	1,250,357,860	1,238,804,518	1,246,961,481
管理経費支出	447,750,453	478,808,236	442,994,014	453,894,718	498,501,874
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,600,000	250,000	500,000	450,000	200,000
施設関係支出	1,464,538,797	116,478,008	131,421,419	152,119,939	237,683,575
設備関係支出	88,865,591	110,814,982	124,965,290	136,204,425	183,306,067
資産運用支出	201,292,238	301,299,914	310,248,393	243,169,670	705,997,793
その他の支出	131,584,127	215,698,189	269,929,462	209,974,007	404,299,170
資金支出調整勘定	-200,916,678	-270,105,122	-169,847,156	-219,078,626	-255,156,635
翌年度繰越支払資金	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181	5,604,865,296	4,958,025,061
支出の部合計	10,043,963,167	9,568,817,586	10,349,687,080	10,820,637,616	11,069,278,329

(2)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,460,988,176	5,530,310,795	5,597,095,560	5,542,014,746	5,633,703,189
教育活動資金支出計	4,635,210,768	4,689,652,020	4,785,646,491	4,692,827,905	4,834,692,286
差引	825,777,408	840,658,775	811,449,069	849,186,571	799,010,903
調整勘定等	-45,247,325	111,662,364	-80,089,766	101,011,110	-272,927,191
教育活動資金収支差額	780,530,083	952,321,139	731,359,303	950,197,681	526,083,712
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	21,143,261	13,630,830	10,801,531	89,797,380	9,594,600
施設整備等活動資金支出計	1,654,628,388	328,516,990	357,610,709	389,548,364	522,213,642
差引	-1,633,485,127	-314,886,160	-346,809,178	-299,750,984	-512,619,042
調整勘定等	60,284,290	-57,441,629	11,713,238	33,441,158	7,761,450
施設整備等活動資金収支差額	-1,573,200,837	-372,327,789	-335,095,940	-266,309,826	-504,857,592
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	-792,670,754	579,993,350	396,263,363	683,887,855	21,226,120
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	67,249,526	305,965,073	306,507,162	211,144,950	104,910,481
その他の活動資金支出計	102,332,263	204,460,046	210,224,853	186,135,223	772,408,367
差引	-35,082,737	101,505,027	95,832,309	25,009,727	-667,497,886
調整勘定等	2,893,653	1,442,894	-452,086	-405,467	-568,469
その他の活動資金収支差額	-32,189,084	102,947,921	95,380,223	24,604,260	-668,066,355
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	-824,859,838	682,941,271	491,643,586	708,492,115	-646,840,235
前年度繰越支払資金	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181	5,604,865,296
翌年度繰越支払資金	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181	5,604,865,296	4,958,025,061

(3)財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	14.3%	17.2%	13.1%	17.1%	9.3%

3 事業活動収支計算書関係

(1)事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和4年度の状況（前年度との比較）

- ・教育活動収支差額は-45百万円、教育活動外収支差額は7百万円、合計して経常収支差額は38百万円減少。
- ・特別収支差額は特別収入で-60百万円、特別支出で29百万円、合計89百万円減少。
- ・基本金組入前当年度収支差額は、前年度から127百万円減少し、381百万円の黒字。

・基本金組入額 合計は、第1号基本金が建物、構築物及び教育研究用機器備品の組入等で275百万円、第2号基本金が多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金で100百万円、合わせて375百万円。

・当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額381百万円から基本金組入額 合計375百万円を差し引いて、6百万円を計上。

なお、第2号基本金は、「多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金計画」として、令和9年度まで毎年積み立てていく計画に基づいております。令和4年度末の残高は、2,400百万円。

(単位：円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収入の部					
教育活動収支	学生生徒等納付金	3,822,720,200	3,965,473,700	3,929,556,900	3,916,041,300
	手数料	86,054,657	97,797,500	101,037,110	98,914,574
	寄付金	65,747,921	60,213,144	63,322,940	62,102,971
	経常費等補助金	1,206,217,322	1,149,907,614	1,231,635,924	1,222,292,609
	付随事業収入	155,251,823	167,685,695	132,288,516	167,253,605
	雑収入	124,996,253	93,329,848	141,447,970	77,716,747
	教育活動収入計	5,460,988,176	5,534,407,501	5,599,289,360	5,544,321,806
事業活動支出の部					
教育活動支出	人件費	3,082,469,008	3,010,827,861	3,102,982,425	3,024,416,503
	教育研究経費	1,509,031,042	1,605,063,570	1,639,774,479	1,629,526,105
	管理経費	478,074,174	507,585,404	471,015,152	490,201,153
	徴収不能額等	31,276,853	1,687,500	4,555,600	7,154,411
	教育活動支出計	5,100,851,077	5,125,164,335	5,218,327,656	5,151,298,172
	教育活動収支差額	360,137,099	409,243,166	380,961,704	393,023,634
事業活動収入の部					
教育活動外収支	受取利息・配当金	44,115,534	49,582,062	47,058,203	44,669,050
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	44,115,534	49,582,062	47,058,203	44,669,050
	教育活動外収支差額	44,115,534	49,582,062	47,058,203	44,669,050
事業活動支出の部					
教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	44,115,534	49,582,062	47,058,203	44,669,050
経常収支差額					
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	60,998,569
	その他の特別収入	21,490,749	14,955,462	13,403,061	10,168,320
	特別収入計	21,490,749	14,955,462	13,403,061	71,166,889
事業活動支出の部					
特別収支	資産購入額	0	0	0	0
	その他の特別支出	21,490,749	14,955,462	13,403,061	10,915,579
	特別支出計	21,490,749	14,955,462	13,403,061	71,166,889
	特別収支差額	21,490,749	14,955,462	13,403,061	10,915,579

特別 収支	事業活動支出の部				
	資産処分差額	8, 222, 312	9, 162, 956	4, 955, 080	264, 044
	その他の特別支出	0	0	450, 000	105, 000
	特別支出計	8, 222, 312	9, 162, 956	5, 405, 080	369, 044
	特別支出差額	13, 268, 437	5, 792, 506	7, 997, 981	70, 797, 845
基本金組入前当年度収支差額	417, 521, 070	464, 617, 734	436, 017, 888	508, 490, 529	381, 682, 493
基本金組入額合計	-1, 524, 684, 966	-255, 006, 567	-269, 801, 854	-241, 159, 331	-375, 414, 659
当年度収支差額	-1, 107, 163, 896	209, 611, 167	166, 216, 034	267, 331, 198	6, 267, 834
前年度繰越収支差額	-5, 618, 266, 499	-6, 725, 430, 395	-6, 515, 819, 228	-6, 349, 603, 194	-6, 082, 271, 996
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	-6, 725, 430, 395	-6, 515, 819, 228	-6, 349, 603, 194	-6, 082, 271, 996	-6, 076, 004, 162

(参考)

事業活動収入計	5, 526, 594, 459	5, 598, 945, 025	5, 659, 750, 624	5, 660, 157, 745	5, 696, 366, 816
事業活動支出計	5, 109, 073, 389	5, 134, 327, 291	5, 223, 732, 736	5, 151, 667, 216	5, 314, 684, 323

(2)財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	56.0%	53.9%	55.0%	54.1%	54.7%
人件費依存率	80.6%	75.9%	79.0%	77.2%	79.9%
教育研究経費比率	27.4%	28.7%	29.0%	29.2%	28.8%
管理経費比率	8.7%	9.1%	8.3%	8.8%	9.4%
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	7.6%	8.3%	7.7%	9.0%	6.7%
基本金組入後収支比率	127.7%	96.1%	96.9%	95.1%	99.9%
学生生徒等納付金比率	69.4%	71.0%	69.6%	70.1%	68.5%
寄付金比率	1.2%	1.1%	1.3%	1.1%	1.2%
経常寄付金比率	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
補助金比率	22.2%	20.8%	21.8%	21.7%	22.7%
経常補助金比率	21.9%	20.6%	21.8%	21.9%	22.6%
基本金組入率	27.6%	4.6%	4.8%	4.3%	6.6%
減価償却額比率	8.1%	8.0%	8.0%	8.3%	8.0%
経常収支差額比率	7.3%	8.2%	7.6%	7.8%	7.0%
教育活動収支差額比率	6.6%	7.4%	6.8%	7.1%	6.2%

III-2 その他

1 有価証券の状況（明細表）

(単位：円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,808,001,000	3,724,005,600	-83,995,400
株式	32,167,500	99,654,000	67,486,500
投資信託	1,802,629	9,512,622	7,709,993
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,841,971,129	3,833,172,222	-8,798,907
時価のない有価証券	—		
有価証券 合計	3,841,971,129		

2 借入金の状況（明細表）

(単位：円)

借入先		期末残高	利 率	返済期限	摘要
長期借入金	東京都私学財団	450,000	なし	R7.3.10	担保なし
		450,000	なし	R8.3.10	担保なし
	計	900,000			
短期借入金	長期借入金振替	700,000			
	計	700,000			
合計		1,600,000			

※ 借入金は全て入学支度金貸付資金

※ 短期借入金は1年以内返済予定の長期借入金の振替

3 学校債の状況

学校債の発行はありません。

4 寄付金の状況

(単位：円)

種類	大 学	幼中高他
特別寄付金	54,116,778	5,634,890
一般寄付金	0	3,995,000
施設設備寄付金	0	1,199,600
現物寄付	1,320,479	500
小計	55,437,257	10,829,990
合計	66,267,247	

5 補助金の状況

種類	大学	幼中高他
国庫補助金	323,537,955	2,020,683
東京都補助金	117,729	885,845,364
東京都私学財団補助金	0	61,677,700
区等補助金	0	12,618,210
神奈川県補助金	46,610	0
施設設備補助金	0	8,395,000
小計	323,702,294	970,556,957
合計	1,294,259,251	

6 収益事業の状況（スイミングクラブ）

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	(2,943,518)	流動負債	(891,391)
現金預金	1,084,499	未払金	100,806
販売用品	1,029,101	前受金	590,410
貯蔵品	150,773	預り金	200,175
前払費用	663,545		
未収入金	15,600		
固定資産	(66,271,266)		
建物	43,726,452	純資産	(68,323,393)
設備製作	20,843,574	収益事業元入金	107,433,508
構築物	70,690	繰越利益剰余金	-39,110,115
什器備品	1,557,750		
電話加入権	72,800		
資産の部合計	69,214,784	負債及び純資産の部合計	69,214,784

注記 有形固定資産の減価償却費累計額 250,511,896円

7 関連当事者との取引の状況

注記に記載すべき関連当事者との取引はありません。

8 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

III-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

経営状況については、学生生徒等納付金収入の安定的な確保と補助金収入、手数料収入及び寄付金収入等の継続により、長年にわたり借入金もなく安定した運営を維持しており、収入及び支出のバランスが取れた状況にある。

今年度については、コロナ禍による影響が減少し、補助活動収入や施設設備利用料がコロナ禍前の水準に戻り、全体としてより安定した運営を維持できた。

経営上の課題については、長期の資金計画である第2号基本金の組入れに係る計画に基づき、多摩大学目黒中学校・高等学校の校舎建替計画を立案、実行することである。

今後の課題については、多摩大学の2つのキャンパスと多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校の校舎が竣工から約30年を経過していることから、施設の計画的な修繕の実施と長期建替資金計画を策定することである。

白紙